

令和5年版

警察のあゆみ



県警マスコット「ポッポくん」

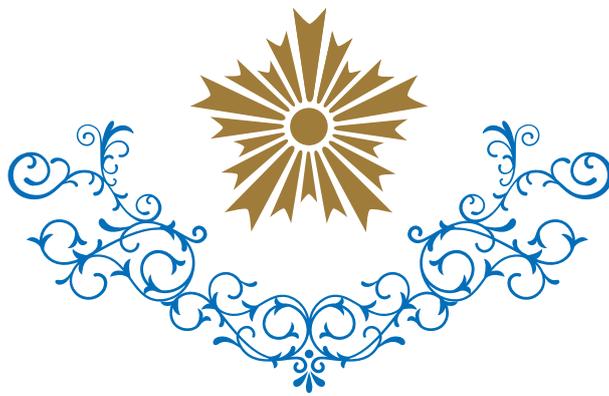


埼玉県警察

Saitama Prefectural Police



「ポポ美ちゃん」



令和5年

< 基本姿勢 >

県民の安全・安心の確保

～県民の期待と信頼に応える力強い警察活動の推進～

< 重点施策 >

- 人身安全関連事案への的確な対処
- 特殊詐欺をはじめとした総合的な犯罪対策の推進
- 交通事故防止対策の推進
- サイバー空間の脅威への的確な対処
- 凶悪・重要事犯の検挙と犯罪組織の壊滅
- 迅速・的確な初動警察活動の推進
- テロ・災害等緊急事態への的確な対処



埼玉県公安委員会・埼玉県警察

目次

(表紙裏) 埼玉県警察基本姿勢・重点施策

目次

埼玉県警察の組織

特集1 特殊詐欺を中心とした犯罪の発生状況及び抑止対策	1
特集2 横断歩行者の優先意識の定着化に向けた取組	4
I 犯罪情勢と治安回復に向けた警察の取組	7
1 警察事象と警察力	7
2 警察力の最大限の発揮に向けた基盤の強化	9
II 安全で安心して暮らせるまちづくり	11
1 防犯のまちづくり	11
2 警察安全相談等への対応	13
3 子供・女性等の安全対策	14
4 少年非行防止等総合対策	16
5 風俗・経済・環境事犯の検挙	20
6 サイバー空間の脅威への的確な対処	22
7 地域警察活動の強化	24
8 凶悪・重要事犯の検挙	28
9 知能犯罪の発生と検挙	30
10 科学捜査の推進	31
11 犯罪組織の壊滅	32
12 交通事故の防止	36
13 テロ対策等の推進	39
14 災害への的確な対処	41
15 警備実施	42
16 犯罪被害者の支援	43
III 警察官の教育・訓練	44
警察が実施する指導班の派遣及び講習会	45
話題記事：大麻事犯の現状	
埼玉県警察官募集	
(裏表紙) 事件・事故等 情報サイトのご紹介	

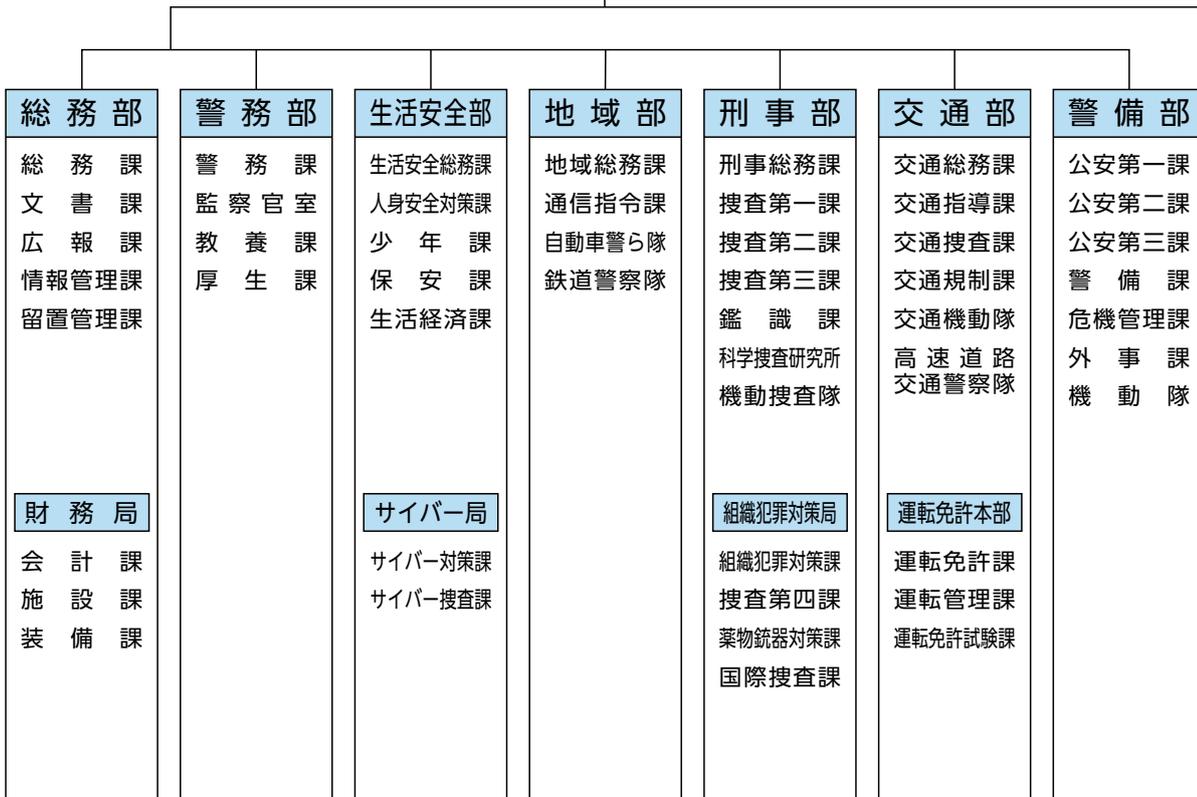
埼玉県警察の組織

(令和5年4月現在)

埼玉県公安委員会

埼玉県警察

(警察官 11,524 人 一般職員 1,111 人)
(条例定数)



さいたま市警察部

総務課

第一～第四方面本部

警察学校

警察署(39署)

交番(243交番)

駐在所(116駐在所)

警備派出所(1警備派出所)

特集1 特殊詐欺を中心とした犯罪の発生状況及び抑止対策

1 特殊詐欺の現状と対策

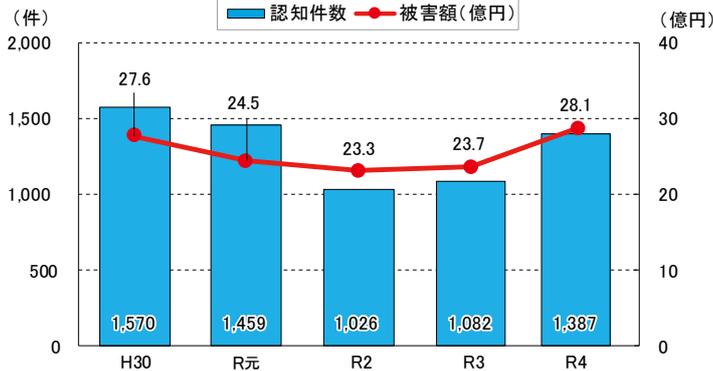
特殊詐欺：被害者に電話などで対面することなく信用させ、指定した口座への振込み等の方法により、不特定多数の者から現金等をだまし取る犯罪(現金等を脅し取る恐喝及びキャッシュカード詐欺盗を含む)の総称

注1：被害額は、だまし取られるなどしたキャッシュカードによって不正に引き出された金額を含む

注2：令和4年中の数値は暫定値

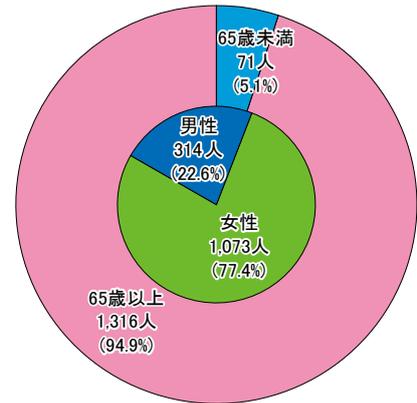
1 被害状況

認知件数・被害額の推移

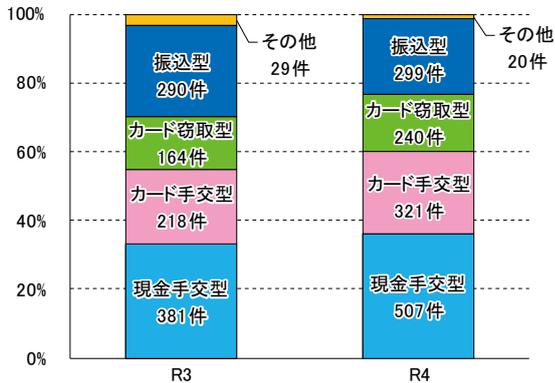


認知件数・被害額ともに令和2年以降増加しています。

被害者の年齢・性別(令和4年中)

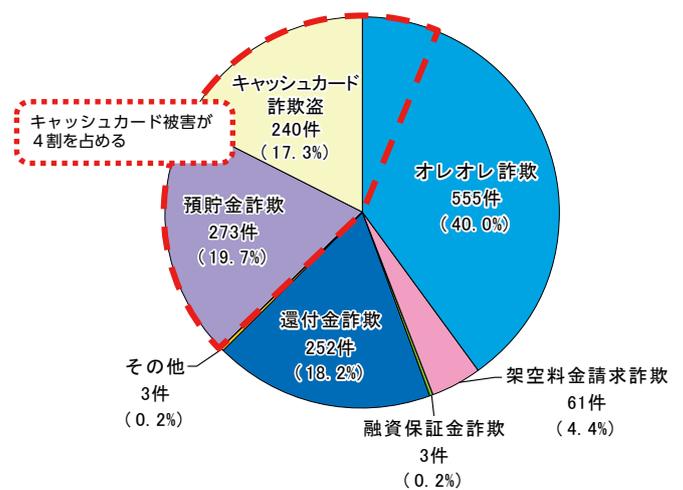


被害の主たる交付形態別割合



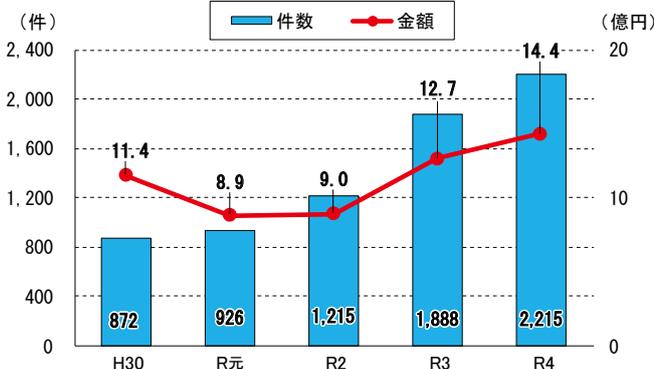
受け子が被害者宅等を訪問する現金手交、カード手交・窃取型の被害が増加しています。

犯行の手口(令和4年中)



2 被害防止対策

被害防止件数・金額の推移



金融機関やコンビニエンスストアなどにおいて、だまされている可能性のある人に声をかけてもらい、被害を水際で防止しています。令和4年は、被害防止件数が過去最多となりました。

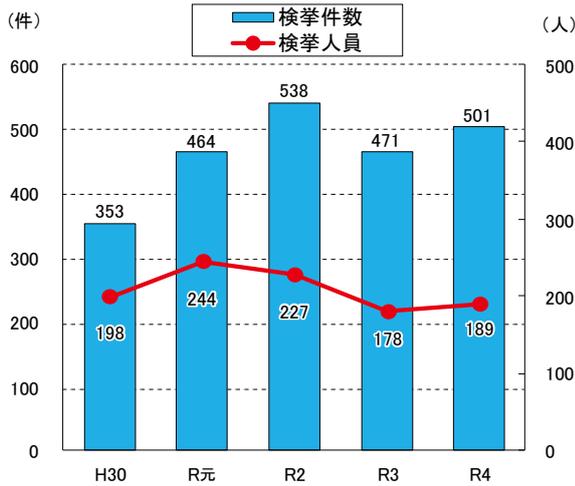
特殊詐欺被害防止コールセンターによる注意喚起



県警察では、民間業者に委託して特殊詐欺被害防止コールセンターを開設し、電話で直接県民や金融機関に対して、注意喚起と被害防止対策の案内を行っています。

3 主な検挙対策

検挙件数・人員の推移



職務質問による検挙活動(訓練)



職務質問や県民の協力による「だまされたふり作戦」、犯行拠点の摘発等による検挙活動を推進しています。

コラム

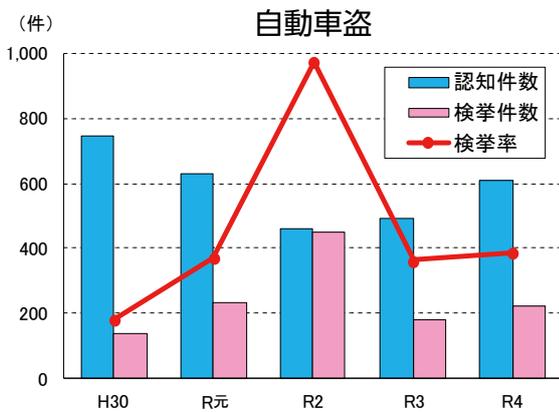


令和4年中の特殊詐欺被害の9割が、詐欺犯人からの電話に出たことがきっかけとなって発生しています。

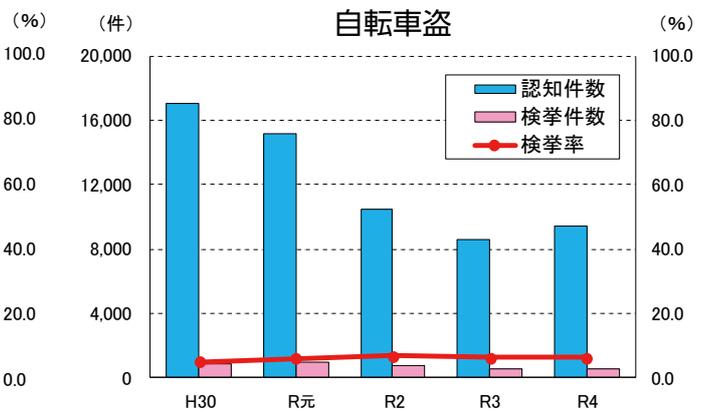
県警察では、被害を防止するため「在宅時でも留守番電話に設定する」、「防犯機能付き電話を利用する」など、犯人からの電話に出ない対策の広報啓発を図っています。

2 乗り物盗の発生状況等及び抑止対策

1 認知件数・検挙件数、検挙率の推移



認知件数	747	630	460	493	606
検挙件数	136	234	449	180	236
検挙率	18.2%	37.1%	97.6%	36.5%	38.9%



認知件数	17,026	15,143	10,413	8,563	10,371
検挙件数	856	930	700	539	663
検挙率	5.0%	6.1%	6.7%	6.3%	6.4%

2 被害防止対策

茨城県警との自動車盗難被害防止合同キャンペーン



自動車盗が増加傾向にあった県東部において、茨城県警察との被害防止合同キャンペーンを開催しました。

防犯指導ひまわりの自動車盗難被害防止啓発動画



幅広い世代に自動車盗の被害防止対策を周知するため、最新手口等を紹介した動画を作製し、公開しています。



YouTube

注意喚起のためのストライプを活用した広報啓発活動



自転車に注意喚起のためのストライプを取り付け、被害実態の周知及び確実な施錠を呼びかける活動を行っています。

著名人を採用した自転車盗難被害防止啓発動画



埼玉県出身の著名人を採用した自転車盗難被害防止啓発動画を作製し、動画サイト等で公開しています。



YouTube

3 自動車盗の主な検挙・予防対策

押収したCANインベーター ～自動車盗犯行ツール～



(1) 主な検挙

CANインベーターを利用した、高額自動車を対象とした窃盗(自動車盗)事件について、防犯カメラの解析や各種捜査を推進して犯行グループを検挙しています。

【CANインベーター】

CANインベーターは、自動車のエンジン等を制御するネットワークシステムに侵入し、ドアロックを解除してエンジンを起動させてしまう装置です。この装置を利用して自動車を盗む手口が増加しています。

(2) 予防対策

ハンドルロックの装備や、車両が解錠された際のアラーム機能の設置、防犯カメラの設置、センサーライトの設置、GPS装置の設置など複数の防犯対策が効果的です。

※GPS装置の設置により、盗まれた車両が発見された例もあります。

特集2 横断歩行者の優先意識の定着化に向けた取組

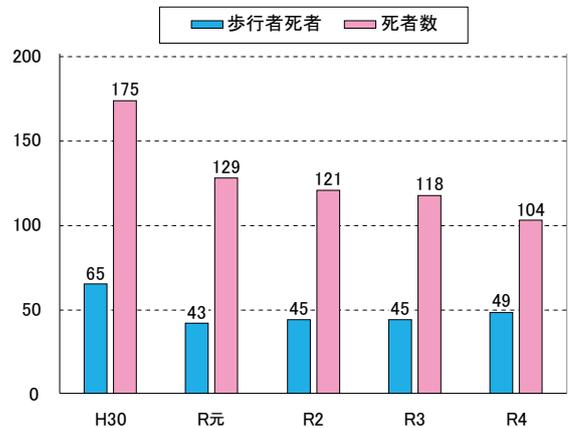
1 歩行者が関係する交通事故発生状況等

1 歩行者が関係する交通事故発生状況

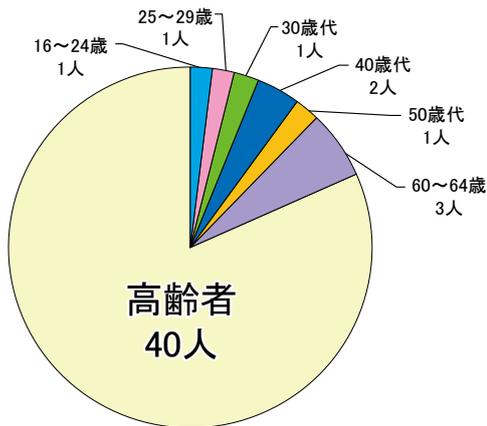
交通事故死者数は減少傾向にある一方で、歩行者の死者数は横ばいで推移しています。令和4年中の歩行者死者は49人で、状態別で最多でした。

歩行者死者の特徴としては、年齢層別では65歳以上の高齢者が40人で8割を占めるほか、事故類型別では道路横断中が30人で6割を占めています。

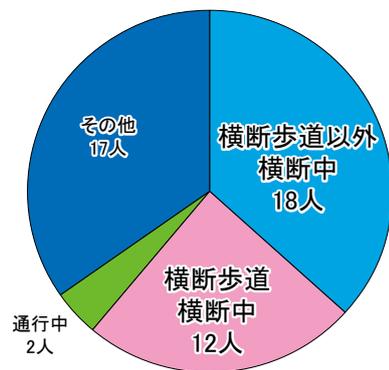
歩行者死者の推移（5年間）



歩行者死者の年齢層別死者数（令和4年中）



事故類型別死者数（令和4年中）



2 JAFによる信号機のない横断歩道における停止率調査の結果

日本自動車連盟（JAF）が「信号機のない横断歩道」において、歩行者が渡ろうとしている場面での車の一時停止率について、全国で実態調査を実施しており、令和4年の埼玉県における車の一時停止率は34.5パーセントで、前年の23.6パーセントから10.9ポイント上昇したものの、全国平均の39.8パーセントよりは下回っている状況です。

信号機のない横断歩道における停止率調査の推移

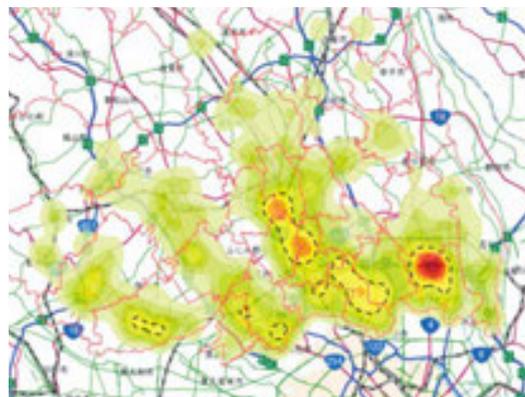


2 横断歩道における歩行者対策

1 交通事故分析システムの活用

交通事故分析システムは、交通事故情報と交通取締り情報、交通規制情報、その他外部から取り込んだ交通事故の遠因となり得る情報を地図上で重ね合わせて、「見える化」し、多角的な視点からの分析を可能としました。これにより、歩行者事故の多発場所を特定するなどして発生状況に応じた交通事故防止対策を推進していくことができます。

交通事故分析システムの活用状況



2 歩行者ファースト路線の運用

警察署ごとに交通事故分析に基づき強化路線(歩行者ファースト路線)を指定して、集中的かつ重点的な活動を展開しています。路線の指定に伴い、警察署において横断歩道の需要実態、道路環境の状況に応じた対策メニュー(広報啓発、安全教育、指導取締り及び交通安全施設の整備等)を選定し、活動効果の定期的な検証を実施しながら、継続的に推進しています。

歩行者ファースト路線での活動状況



令和4年12月末現在で県下39警察署51路線、総延長81.3kmを指定しています。

3 歩行者優先KEEP38プロジェクト

横断歩道における歩行者優先意識の更なる浸透を図るため、シンボルマーク(KEEP38)を考案し、シンボルマークを通じた道路交通法第38条の正しい理解、その遵守を表明して模範運転を実践するなど、歩行者優先の気運を高めるための各種取組みを、プロジェクト賛同事業所と連携しながら推進しています。

KEEP38プロジェクトの浸透キャンペーン



※道路交通法38条は、「横断しようとする歩行者がいる場合の横断歩道手前での減速義務」と「歩行者優先義務」が明記されています。

※賛同事業所数723事業所(令和4年12月末現在)

4 道路横断時の安全行動「サイン(S I GN)」による安全教育

手を上げるなどして運転者に横断する意思表示を明確に伝えること(ハンドサイン)、横断中も周りに気を付けることなど、道路横断時の安全行動を促進するため、歩行者が安全に横断するためのポイントとして、合図の英語表記である「サイン(S I GN)」と関連付けたキーワードにより、分かりやすい安全教育を行っています。

ハンドサインの啓発活動



道路横断時の安全行動
イメージキャラクター「S I GN (サイン) ちゃん」



ハンドサインによる交通安全教育



コラム

交通事故死者における高齢歩行者の割合が高い現状を踏まえた反射材の取付活動や、高齢者の交通事故が多発し、かつ高齢者が多く居住する地域において世帯訪問活動を実施して注意喚起を行っています。

運転者に対しては、高齢者の動きを予期して思いやりのある運転をするよう、チラシ等を活用した啓発活動を実施しています。

反射材の直接取付活動



世帯訪問活動実施状況



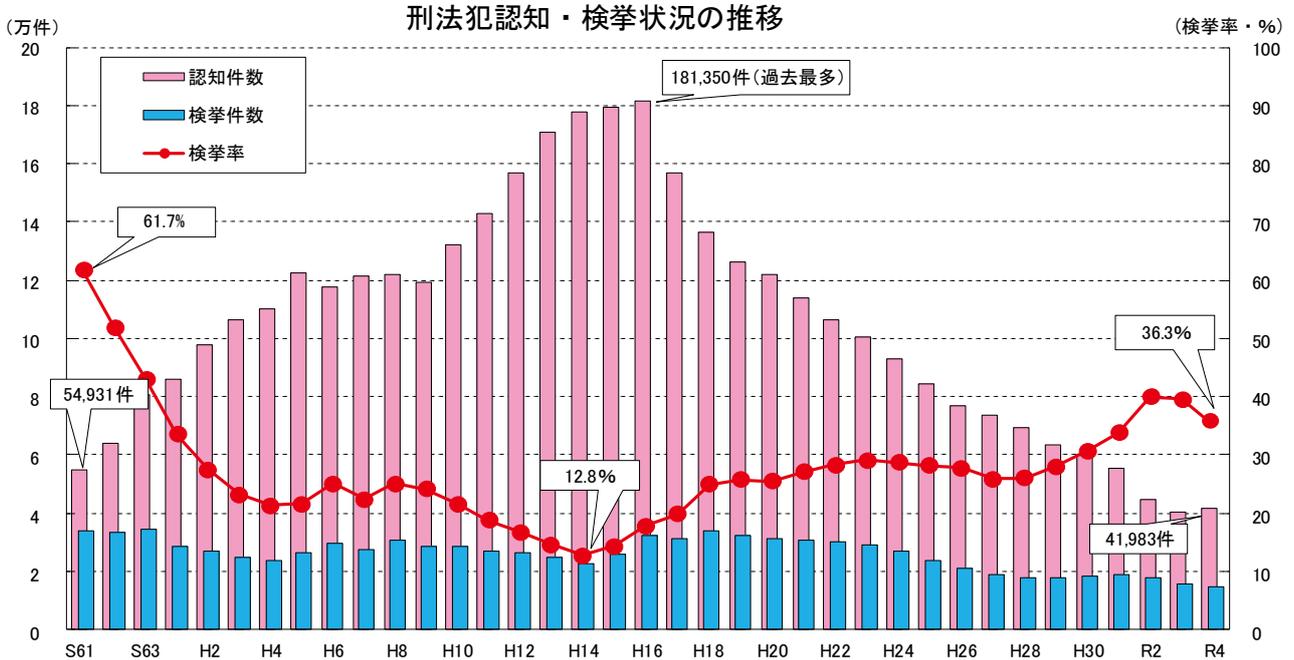
運転者に対する啓発チラシ



I 犯罪情勢と治安回復に向けた警察の取組

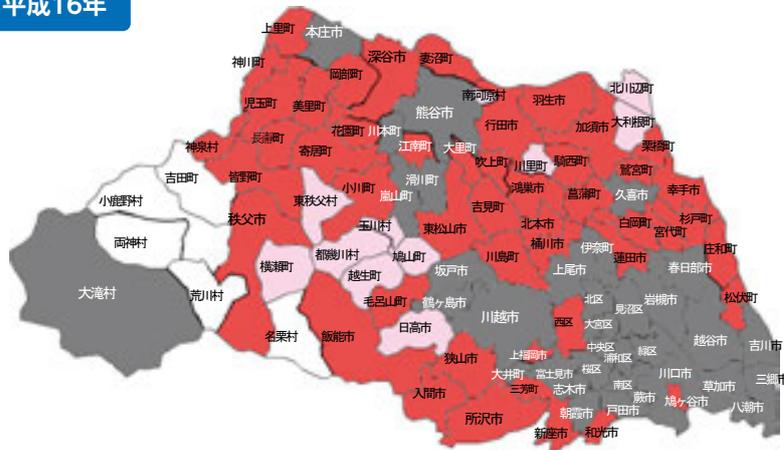
1 警察事象と警察力

1 刑法犯認知件数等の推移



2 県内市区町村別人口 1,000 人当たりの刑法犯認知件数 (令和 4 年中)

平成16年

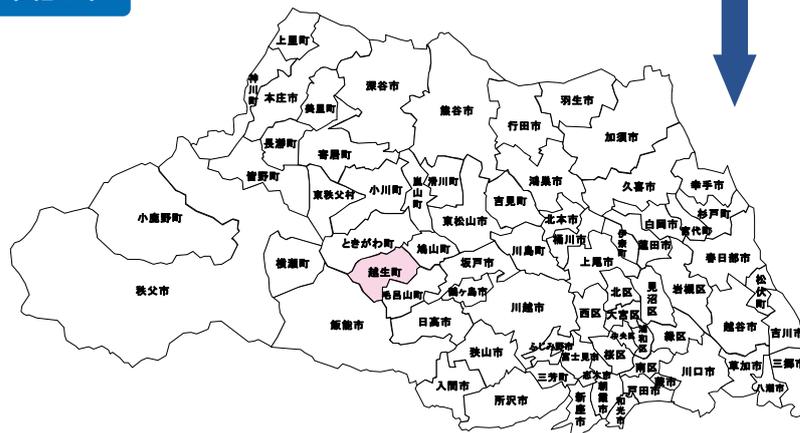


県下25.7件

人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	市区町村数
25件以上	34
15件～25件未満	48
10件～15件未満	11
10件未満	5

刑法犯の認知件数は、ほとんどの市区町村で、10件未満となりました。

令和4年



県下5.7件

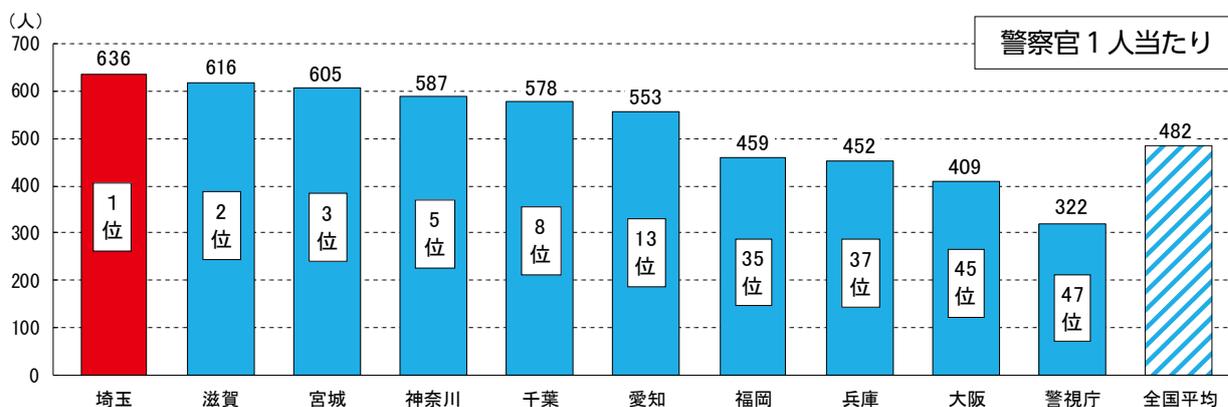
人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	市区町村数
25件以上	0
15件～25件未満	0
10件～15件未満	1
10件未満	71

3 警察官定数(令和4年度条例定数)

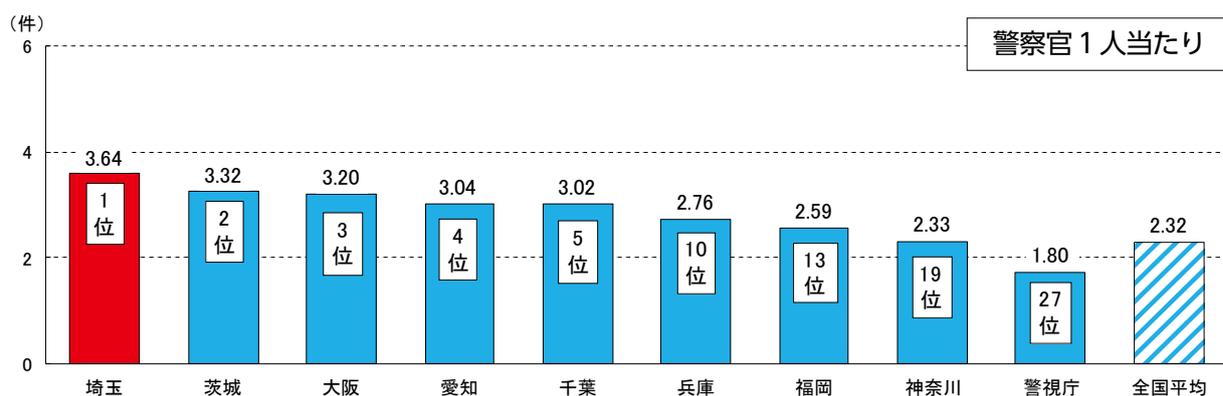
順位	1	2	3	4	5	6	7	8
都道府県	警視庁	大阪	神奈川	愛知	兵庫	埼玉	福岡	千葉
条例定数	43,486	21,474	15,703	13,554	11,953	11,524	11,124	10,850

4 警察官1人当たりの負担状況(令和4年度条例定数)

(1) 人口(令和4年4月1日現在推計人口)



(2) 刑法犯認知件数(令和4年中)



5 警察官1人当たりの刑法犯検挙件数(令和4年度条例定数)



2 警察力の最大限の発揮に向けた基盤の強化

1 優秀な人材の採用

県警察では、SNS等のウェブツールを活用、感染症対策を講じながらセミナーを積極的に開催するなどして、警察職員という職業の魅力を発信し、優秀な人材の採用に向けた警察職員の採用募集活動を推進しています。

■令和5年度埼玉県警察官採用試験日程

	試験区分	申込受付期間	第1次試験日	
			最終合格発表日	
第1回試験	I類(男性・女性) II類(男性・女性) III類(男性・女性)	3/1(水) ~	5/14(日)	
	国際捜査I類(中国語・ベトナム語・トルコ語) 武道・体育指導I類(柔道・剣道) サイバー犯罪捜査I類 サイバー犯罪捜査II類	4/7(金)	8/18(金)	
	第2回試験	I類(男性・女性) II類(男性・女性) III類(男性・女性)	7/13(木) ~	9/17(日)
		武道・体育指導I類(柔道・剣道)	8/23(水)	12/22(金)

※埼玉県警察事務職員採用試験日程については、埼玉県人事委員会事務局ホームページを参照ください。

コラム

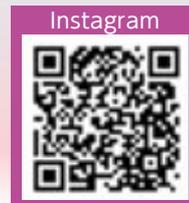
県警察では、双方向通信が可能なオンライン形式による個別相談会やセミナーの開催を行っています。また、採用試験や各種採用イベントに関する情報を県警ホームページに掲載するほか、InstagramやTwitter等のSNSでも情報発信をしています。



対面・オンライン個別
相談会の予約受付中!
↓お申込み



#埼玉県警察採用センター



2 女性の活躍を推進する職場環境づくり

県警察では、能力や経験等に応じた人事配置、キャリア形成支援、仕事と子育て等の両立支援、ハラスメント防止対策等、女性職員の活躍を推進する職場環境づくりを行っています。

特に仕事と子育て等の両立支援については、男性が家事・育児を担うことの必要性を認識させることを目的とした研修を開催したほか、育児休業取得者の体験談を紹介しました。

また、警察署の警察官に対する育児休業支援要員派遣制度により、育児休業を取得しやすい環境を醸成しています。

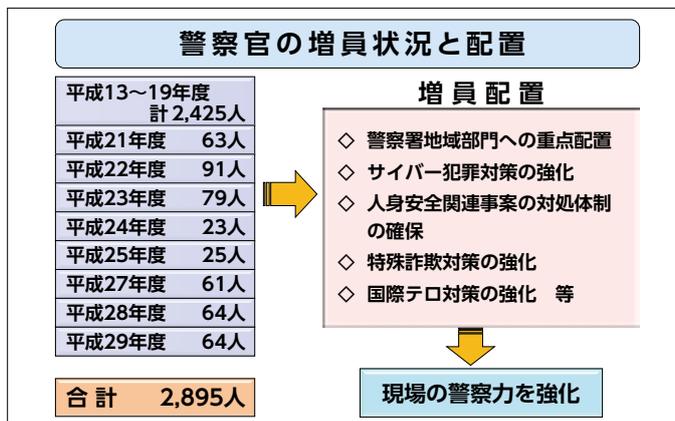
パパ・ママ子育て研修



3 警察官の増員

国（警察庁）は、全国的な治安の悪化に対応するため、平成13年度から平成29年度までの間、警察官を計画的に増員し、本県には、全国最多となる2,895人の増員が措置されました。

しかし、依然として本県警察官一人当たりの負担が高いことから、国に対して警察官の増員を要望しています。



4 組織の整備

治安情勢の変化に的確に対応するため、必要に応じて組織の見直し、体制整備を図っています。

最近の主な組織の整備状況

令和2年度	生活安全部	少年課児童虐待対策室（新設）
	交通部	交通総務課交通指導室（新設）
	警備部	外事課外事対策室（名称変更）
令和3年度	交通部	交通指導課交通反則通告センター（移管）
	警備部	警備課航空隊（移管）
	警備部	オリンピック・パラリンピック対策課（廃止）

※令和4年度の組織整備はなし

5 会計年度任用職員による現場執行力の強化

警察官を可能な限り現場へシフトするため、交番において各種相談、遺失・拾得届の受理等を行う交番相談員、金融機関等で詐欺被害の未然防止活動を行う特殊詐欺抑止対策員、中学校での非行防止活動を支援するスクール・サポーター等の会計年度任用職員を配置しています。

特殊詐欺抑止対策員の活動状況（イメージ）



6 施設の整備

(1) 警察庁舎の整備

今後、著しい増加が予想される高齢運転者に対して、高齢者講習や認知機能検査を円滑、適正に実施するため、運転免許本部高齢者講習施設（仮称）の新築工事に着手しました。また、川口市内の治安情勢等に的確に対応するため、川口市北東部地域に新設する川口北警察署庁舎（仮称）の基本設計を行いました。

令和5年度は、運転免許本部高齢者講習施設（仮称）の完成に向けての工事及び越谷警察署の改築工事を進めるとともに、川口北警察署庁舎（仮称）の実設計計を行います。

(2) 交番等の改築

老朽・狭あいが著しい交番・駐在所の整備を優先的に進め、令和5年度は、交番4か所、駐在所3か所の改築を計画的に進めます。

Ⅱ 安全で安心して暮らせるまちづくり

1 防犯のまちづくり

1 地域安全活動の推進

県警察では、地域における犯罪を未然に防止し、安全安心を実感できる地域社会を実現していくため、地域住民や事業者、自治体とともに「防犯のまちづくり」に取り組んでいます。

(1) 自治会等による自主防犯活動の支援

県内では、令和4年12月末現在、5,965団体の自主防犯活動団体が活動しています。

県警察では、これらの団体に対し、犯罪の発生状況や防犯情報を提供しているほか、警察官との合同パトロールや、研修会の開催、活動マニュアルの整備等の支援を行っています。

研修会におけるパトロール実習



青色回転灯等装着車によるパトロール活動



(2) 青色回転灯等装備車によるパトロールの支援

青色回転灯等を装備した車両による青色防犯パトロールは、自治体や自主防犯活動団体等からの申請に基づき、県警察本部長が証明することにより実施することができます。

県内では、令和4年12月末現在、762台が活動し、登下校の見守り活動等を実施しており、青色防犯パトロールに必要な情報の提供や事案対応の指導などの支援を行っています。

ヤング防犯ボランティア「クリッパーズ」の広報啓発活動



(3) 若い世代の参加促進を図る環境づくり

若い世代の自主防犯活動への参加促進を図り、将来における自主防犯活動の一層の活性化と定着化を促進することを目的に、県内に通学・勤務又は居住する若者をヤング防犯ボランティア「クリッパーズ」のメンバーとして委嘱し、各種防犯ボランティア活動への積極的な参加を呼びかけています。

県、県警察と事業者等による協定の締結



(4) 地域安全協定の締結

県民生活の安全を確保するため、地域を巡回する事業者、団体等と「不審者を目撃した場合の通報、保護を必要とする子供・高齢者の救護、防犯に関する広報啓発活動への協力、特殊詐欺等の犯罪被害者を把握した場合の声かけ」などを内容とする地域安全協定を積極的に締結しています。

2 地域安全情報の発信

(1) 自治体等と連携した情報発信



県警察ホームページのメールマガジン登録画面



(2) メール・SNS・インターネットを活用した情報発信(県民の皆様にも、迅速に情報発信)

県警察メールマガジン



Twitter



Facebook



Yahoo!防災速報



県警察ホームページでは「重要凶悪犯罪等の情報」、「防犯対策等の情報」、「路上強盗等の犯罪や不審者情報の発生場所等を搭載した事件事故発生マップ」を掲載しています。

(3) その他の情報発信

新聞社の協力による防犯折り込みチラシの配布、子供や女性、高齢者等対象に応じて作成した広報紙の関係機関・団体を通じた配布により県民の皆様へ情報を発信しています。

3 安全な環境づくりの推進

街頭防犯カメラの設置状況



強盗模擬訓練の実施状況



防犯診断の実施状況

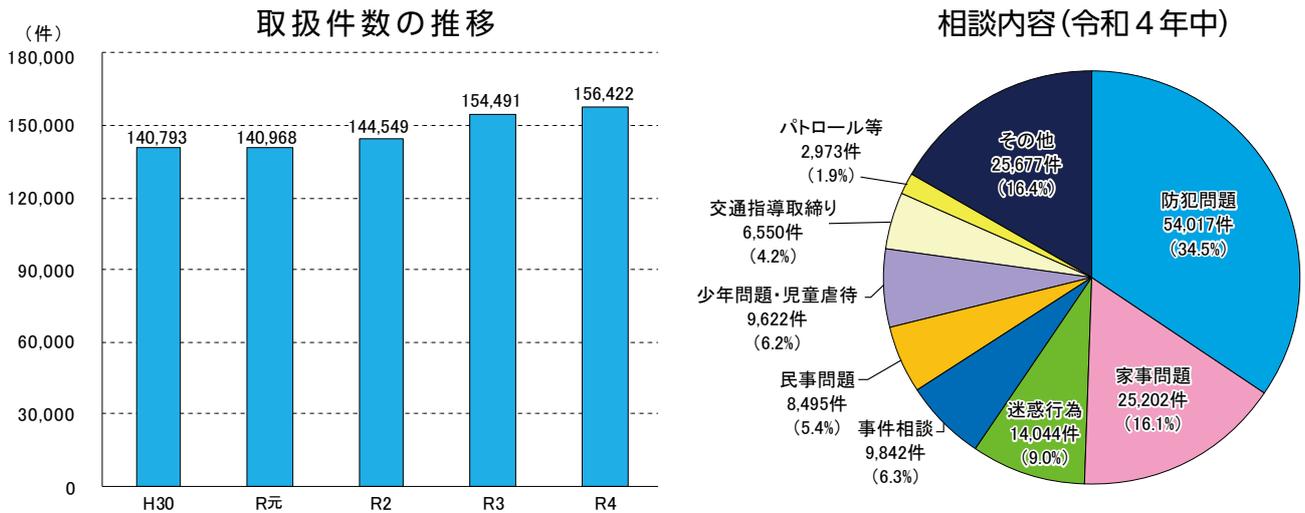


コラム

県警察では、安全な環境づくりを推進するために、防犯カメラの設置場所の選定等に必要な情報提供や助言を行っているほか、強盗模擬訓練や防犯診断を通じて事業者における防犯意識の高揚を図っています。

2 警察安全相談等への対応

1 警察安全相談等受理状況



県民から寄せられる警察安全相談等の令和4年中の新規受理件数は、15万6,422件で、前年と比べて1,931件(1.2パーセント)増加しました。

2 警察安全相談等の受理体制

県民から寄せられる警察安全相談等に適切に対応するため、警察本部に「けいさつ総合相談センター」を、各警察署には「警察安全相談室」を設置し、相談窓口の一元化を図っています。また、けいさつ総合相談センターに、県民からの相談窓口電話として、警察相談専用ダイヤル「^{シー・ブレイク イイワ} #9110」を設置しています。

電話相談(相談センター)



面接相談(イメージ)



#9110の啓発活動



コラム

緊急を要さない相談や要望は、110番ではなく警察相談専用ダイヤル「#9110」を利用して下さい。ダイヤル回線及び一部のIP電話等は利用できない場合がありますので、その際は、048-822-9110へおかけください。(24時間受付、夜間及び土曜日・日曜日・祝日・年末年始は警察本部当直員が対応します。)

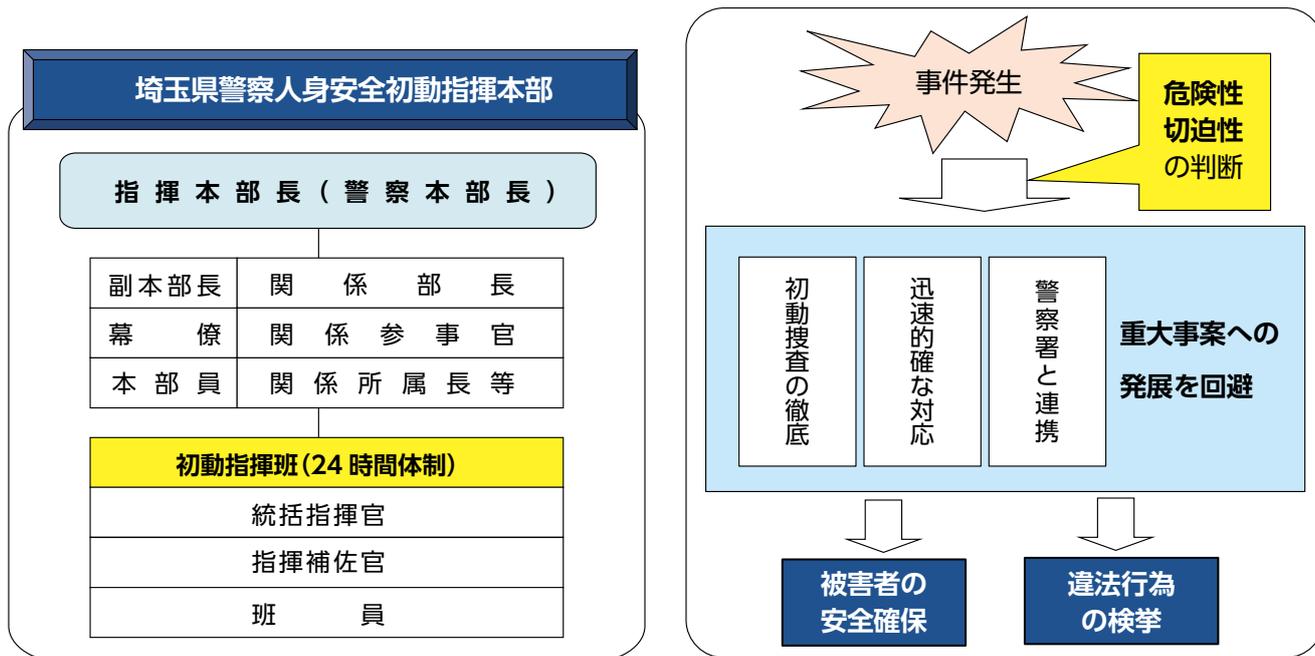


3 子供・女性等の安全対策

1 人身安全関連事案への対応

「人身安全関連事案」とは、ストーカー事案、ドメスティック・バイオレンス(DV)事案、行方不明事案、児童・高齢者・障害者虐待事案等、人身の安全を早急に確保する必要が認められる事案です。

人身安全初動指揮本部では、重大事案に発展する危険性・切迫性を判断し、これに基づき行為者の事件検挙、行政措置、被害者の保護対策等必要な措置を速やかに講じるなど、警察署と連携して被害の未然防止に努めています。



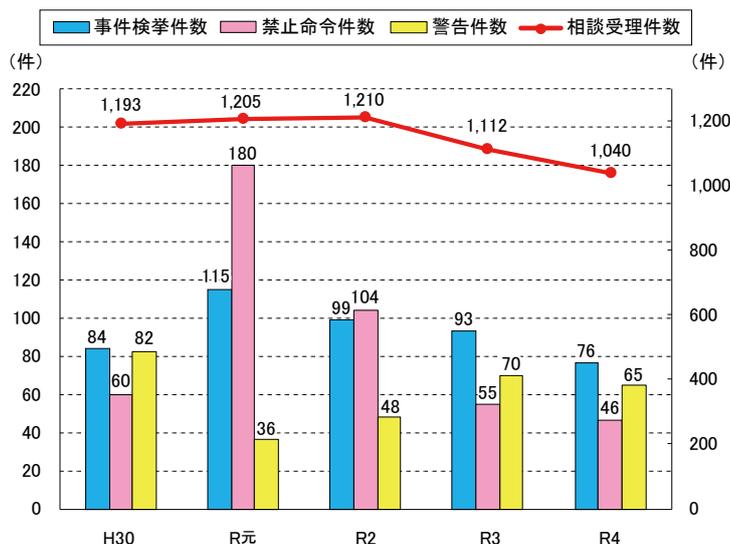
2 ストーカー・DV対策の推進

(1) ストーカー対策

令和4年中のストーカー事案の相談受理件数は1,040件でした。

ストーカー事案を認知した際は、被害者の安全確保を最優先に考えた保護対策を実施するとともに、行為者に対しては、ストーカー行為等の規制等に関する法律及びその他法令を適用した検挙、同法律に基づく禁止命令、警告等を実施し、被害の拡大防止を図っています。

ストーカー事案取扱いの推移

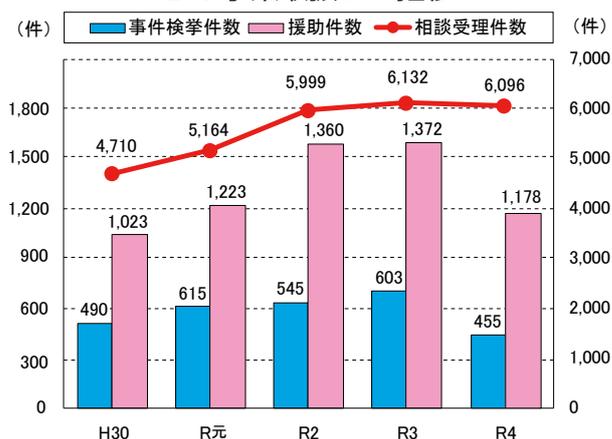


(2) ドメスティック・バイオレンス(DV)対策

令和4年中の配偶者等からの暴力(DV)相談受理件数は6,096件で、前年と比べて36件減少しています。

DV相談を受理した際は、相談者の安全を最優先に、保護対策や防犯指導を実施するとともに、加害者に対する指導、警告及び検挙等、相談者の立場に立った対策を推進しています。

DV事案取扱いの推移



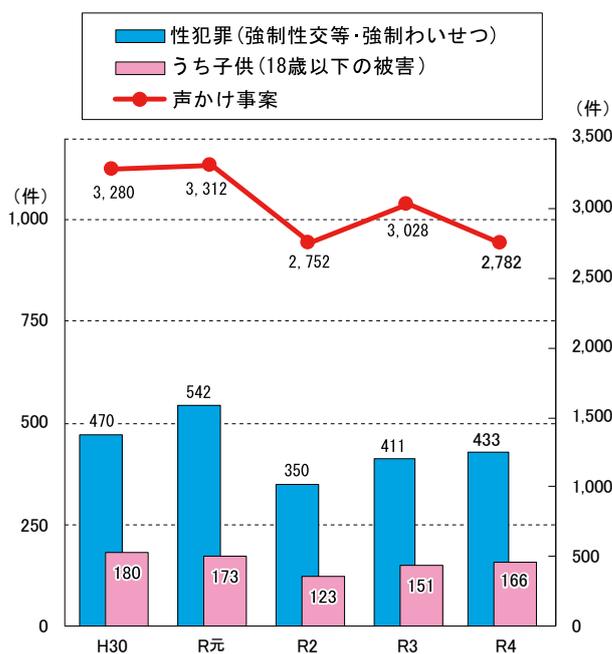
3 子供と女性の犯罪被害防止

令和4年中、子供に対する声かけ事案の件数は、2,782件でした。

また、令和4年中、強制性交等及び強制わいせつの認知件数は433件で、うち18歳以下の子供の被害は166件でした。

子供や女性を対象とする性犯罪等の発生を未然に防止するため、その前兆行為と捉えられる声かけ事案や、つきまとい行為等の段階で行為者を特定して検挙又は指導・警告を行う『先制・予防的活動』を積極的に実施しています。

声かけ・性犯罪事案認知件数の推移



※声かけ事案：子供に対し、犯罪には至らないが「声をかける」、「後をつける」等の行為

犯罪被害を防止するためのポイント

【子供の被害防止】

- 1 ひとりにならない
- 2 ついていかない
- 3 大きな声で助けを呼ぶ
- 4 だれとどこで何時まで遊ぶか家の人に話す

【女性の被害防止】

- 1 ひと気のない通りでは、時々後ろを振り返り注意を払う
- 2 スマートフォンを操作しながら、イヤホンで音楽を聴きながら等「ながら歩き」はしない
- 3 在宅時でも玄関ドアは施錠し、就寝時は窓等の施錠をしっかりと確認する
- 4 来訪者の際はすぐにドアを開けず、インターホンやチェーンなどを利用して、用件や相手を確認する

4 少年非行防止等総合対策

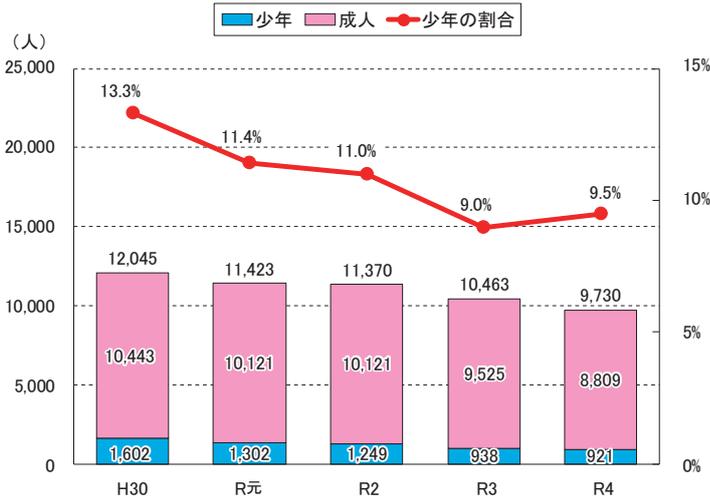
1 県内の少年非行情勢

(1) 刑法犯少年の推移

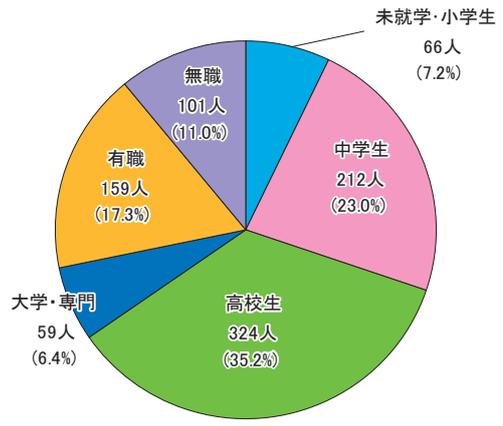
刑法犯で検挙・補導した少年は年々減少傾向で推移しており、令和4年中は、921人で、前年と比べて17人(1.8パーセント)減少し、戦後最少となっています。

また、学職別では、高校生が324人(構成比35.2パーセント)で最も多く、次いで中学生が212人(構成比23.0パーセント)となっています。

刑法犯少年の検挙・補導人員の推移



刑法犯少年の学職別割合 (令和4年中)



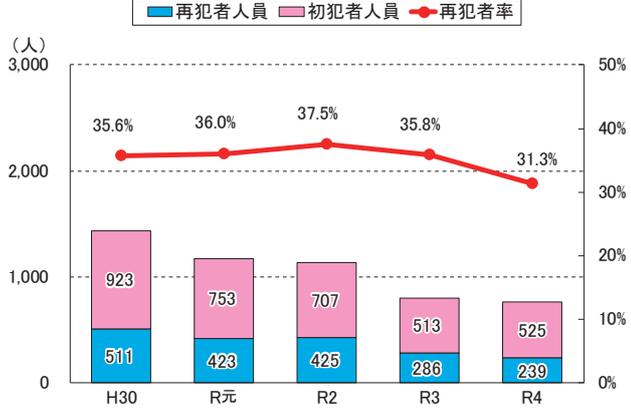
(2) 少年の再犯者

少年の再犯者とは、刑法犯で検挙された14歳以上の少年(犯罪少年)のうち、過去に非行を犯した少年をいいます。

令和4年中の少年の再犯者は、239人で、前年と比べて47人減少しました。

少年の再犯者の割合は31.3パーセントで前年と比べて4.5パーセント減少しました。

少年の再犯者(刑法犯)の推移

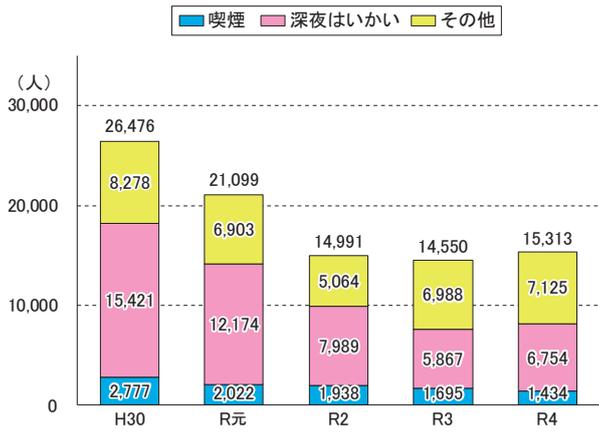


(3) 不良行為少年

喫煙や深夜はいかい等の不良行為で補導した少年は年々減少傾向で推移していましたが、令和4年中は1万5,313人で、前年と比べて763人(5.2パーセント)増加しました。

行為別にみると、深夜はいかいが最も多く6,754人(構成比44.1パーセント)、喫煙が1,434人(構成比9.4パーセント)で、この2つの行為種別で全体の約5割を占めています。

不良行為少年の補導人員の推移



2 総合的な非行防止対策の推進

少年の非行防止、健全育成を図るため、「少年サポートセンター」を拠点に各警察署とともに、少年補導員、スクール・サポーター、少年警察ボランティア及び関係機関・団体と緊密に連携した街頭補導、非行防止教室、立ち直り支援活動、少年相談活動等の総合的な非行防止対策を推進しています。

街頭補導活動(イメージ)



非行防止教室



立ち直り支援活動(製作体験)



少年相談活動(イメージ)



スクール・サポーターによる校内巡回



少年警察ボランティアによる挨拶運動



コラム

ひとりで悩んでいませんか？

埼玉県警察少年サポートセンターでは、少年や保護者等からの非行やいじめ、犯罪被害等の少年問題に関する心理面の相談(カウンセリング等)を受け付けています。

公認心理師等の資格を有する専門職員がカウンセリングを担当し、心理テスト等を活用して、その結果に基づいた指導・助言を行っています。

- 相談先 ☎ 048-865-4152 (保護者等用)
- ☎ 048-861-1152 (少年用(ヤングテレホンコーナー))
- 月～金 (祝休日、年末年始を除く)
- 8:30～17:15 「面接は要予約」

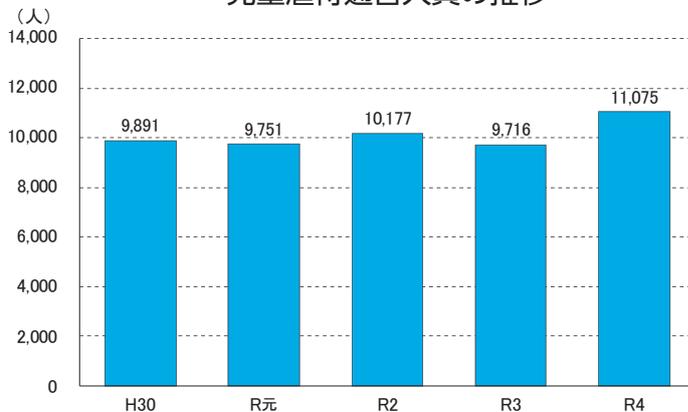


3 少年の保護総合対策

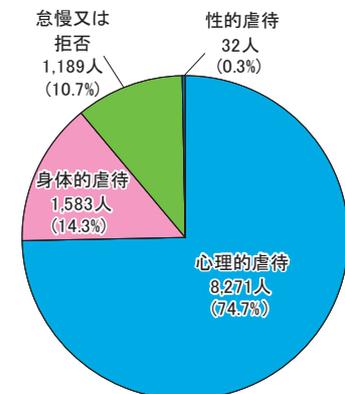
(1) 児童虐待防止対策

県警察では、児童相談所との情報共有の更なる強化、援助要請への確実な対応等、関係機関と連携した児童虐待の早期発見、児童の安全確認と安全確保を最優先とした対応の徹底を図っています。また、児童相談所との立入調査、臨検・捜索を想定した合同訓練や児童虐待防止キャンペーンなどの広報啓発活動を実施しています。

児童虐待通告人員の推移



児童虐待通告人員の内訳 (令和4年中)



児童相談所との合同訓練



児童虐待防止キャンペーン



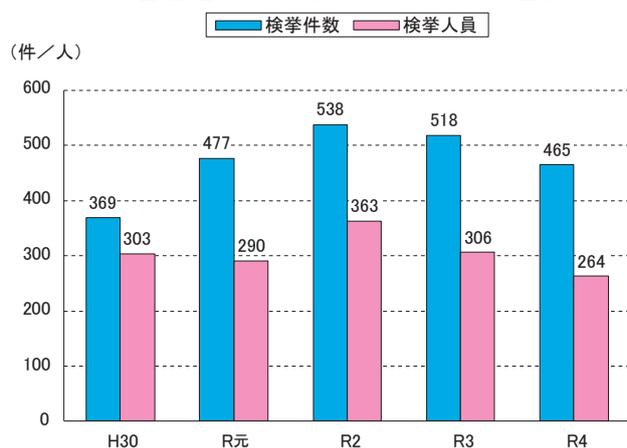
(2) 少年の福祉を害する犯罪

福祉犯罪とは、児童買春や児童ポルノをはじめとする少年の福祉を害する犯罪をいいます。

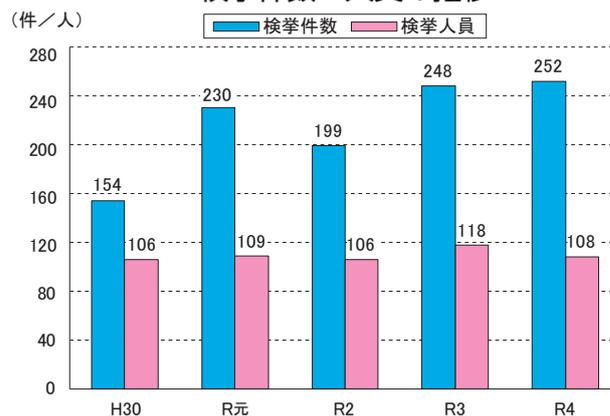
福祉犯罪の検挙件数及び検挙人員は増減を繰り返しながら推移しています。

法令別でみると、令和4年中は、青少年健全育成条例違反の検挙件数が176件(構成比37.8パーセント)、検挙人員が121人(構成比45.8パーセント)、児童買春・児童ポルノ法違反の検挙件数が252件(構成比54.2パーセント)、検挙人員が108人(構成比40.9パーセント)となっており、この2つの法令で福祉犯罪全体の検挙件数、検挙人員ともに約9割を占めています。

福祉犯罪の検挙件数・人員の推移



児童買春・児童ポルノ法違反の検挙件数・人員の推移



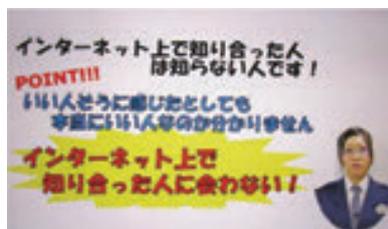
コラム

インターネットを通じた少年の犯罪被害防止

《Twitterにおける広報啓発活動》

県警察では、SNSに起因する子供の性被害防止のための取組として、被害が多いTwitterにおいて広報啓発を実施しています。

公式アカウント 埼玉県警察本部少年課@spp_syounen



《非行防止指導班「あおぞら」の動画配信》

非行防止指導班「あおぞら」が、インターネットの適正な利用方法や被害事例をもとにした犯罪被害防止の動画を作成し、YouTube(埼玉県警察公式チャンネル)に配信しています。



YouTube

《令和4年中の主な検挙》

- 少年被疑者らによる量販店を対象とした連続集団窃盗事件 (少年捜査課、加須署)
- 被害児童多数の児童買春、児童ポルノ製造等事件 (少年捜査課、川越署)

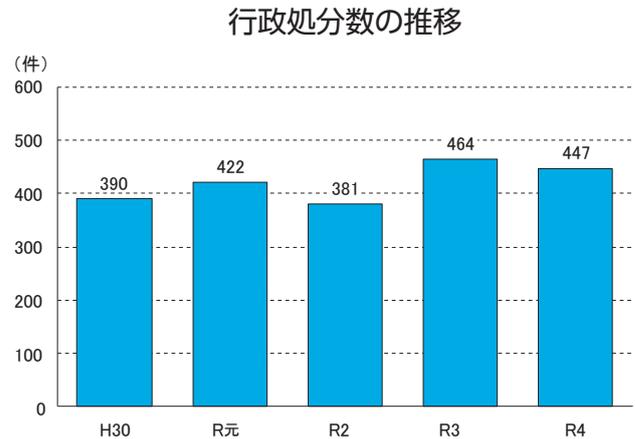
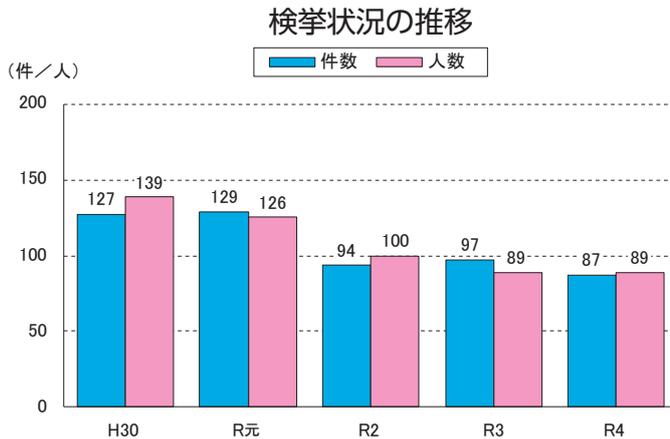
5 風俗・経済・環境事犯の検挙

1 繁華街・歓楽街総合対策の推進

県警察では、県内の繁華街・歓楽街が安全で安心して利用できる場所となるよう、風俗関係事犯の取締りや関係機関等と連携した各種対策を推進しています。

(1) 風俗関係事犯の取締り

客引き等の迷惑行為、違法風俗店等における風俗関係事犯を積極的に検挙するとともに、風俗店等の営業者に対する厳正な行政処分を実施して適正な営業を指導しています。



(2) 風俗環境浄化対策

善良な風俗と清浄な風俗環境の保持等を目的とした風俗営業所等に対する立入りを推進するとともに、関係機関と連携した合同査察、客引き被害防止キャンペーン等の広報啓発活動、違法風俗店等の排除活動を積極的に実施しています。

客引き、スカウト行為等被害防止キャンペーン



合同査察巡視状況



合同査察の立入り状況



《令和4年中の主な検挙》

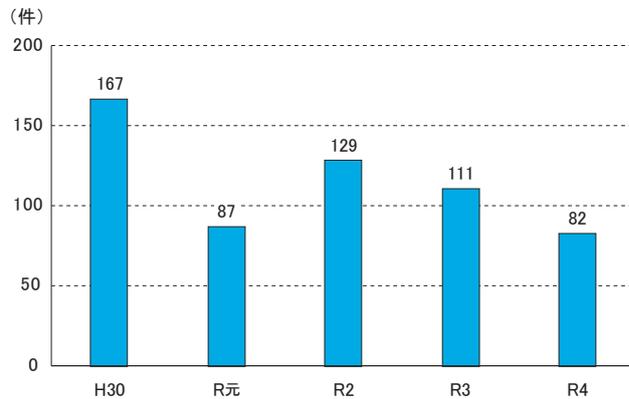
- マッサージ店を仮装した違法性風俗店における風適法(禁止地域営業、広告宣伝)違反等事件 (保安課、川口署)
- ぱちんこ店における風適法(賞品買取、無承認変更)違反事件 (保安課、加須署)

※風適法…風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律

2 経済事犯の取締り

経済事犯とは、金融事犯、特定商取引等事犯、知的財産権侵害事犯、利殖勧誘事犯等の市民生活を侵害し、社会経済活動を阻害する事犯をいいます。

経済事犯取締り状況の推移



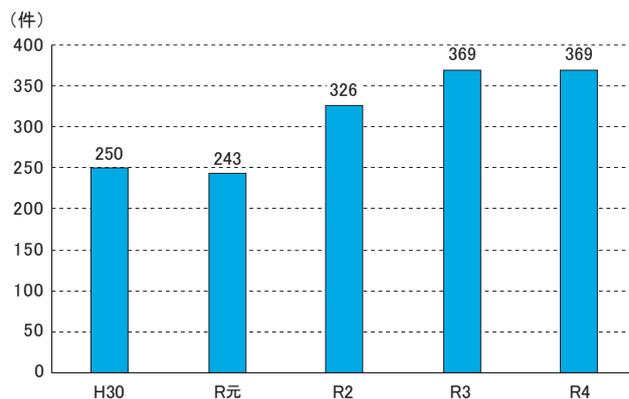
著作権法違反等事件にて押収した証拠品



3 環境事犯の取締り

環境事犯とは、廃棄物処理法違反、大気汚染防止法違反、水質汚濁防止法違反などの自然環境を害する事犯をいいます。

環境事犯取締り状況の推移



不法投棄現場の状況



4 広報啓発活動の実施

悪質商法は、高齢者被害が依然として後を絶たず、さらには、成年年齢の引き下げに伴う若年層の被害増加も懸念されることから、警察では様々な媒体を使って、被害防止について広報啓発活動を行っています。

大型電光掲示板の活用



大学生を対象とした広報啓発活動



6 サイバー空間の脅威への的確な対処

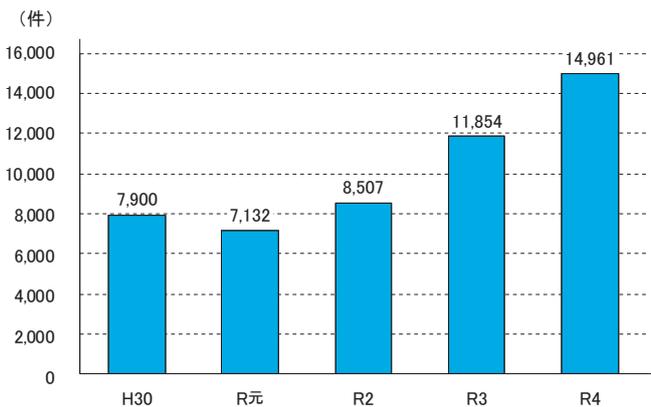
1 サイバー犯罪の現状

令和4年のサイバー関連の相談受案件数は、14,961件(前年比+3,107件)で、その内訳は、インターネットショッピング等による詐欺や悪質商法に関するもの(5,757件)、クレジットカード犯罪に関するもの(2,725件)、迷惑メールに関するもの(2,120件)となっています。

また、サイバー犯罪で、548件337人(前年比-26件、-96人)を検挙しており、その中でもネットワークを利用した、詐欺、児童買春・児童ポルノ禁止法違反、青少年健全育成条例違反が全体の44.7%を占めています。

不正アクセス禁止法違反は、40件12人(前年比+20件、+7人)と増加しています。

サイバー犯罪関連相談件数の推移



サイバー犯罪検挙状況の推移



《令和4年中の主な検挙》

- オンライン本人確認システム(eKYC)を悪用し、不正に口座申請をした詐欺未遂及び私電磁的記録不正作出・同供用事件 (サイバー犯罪対策課、川越署)
- 県内各所で相次いだ電子決済サービスを不正利用して商品を騙し取る詐欺事件 (サイバー犯罪対策課ほか)

2 サイバー犯罪対策の推進

サイバーセキュリティキャンペーンの開催状況



独立行政法人情報処理推進機構との締結式



コラム

独立行政法人情報処理推進機構(通称「IPA」)とのサイバーセキュリティ人材の育成等に関する協定の締結や、キャンペーンを実施するなどし、安全で安心して利用できるサイバー空間の構築を目的とした活動を行っています。

コラム

埼玉サイバーセキュリティ推進会議は、産・学・官が連携してサイバー空間における県民の安全と安心を確保するため、県内に所在する関係機関、団体で構成された会議で、定期総会を通じてサイバー空間の実態把握、情報共有等に取り組んでいます。



埼玉サイバーセキュリティ推進会議定期総会の開催状況

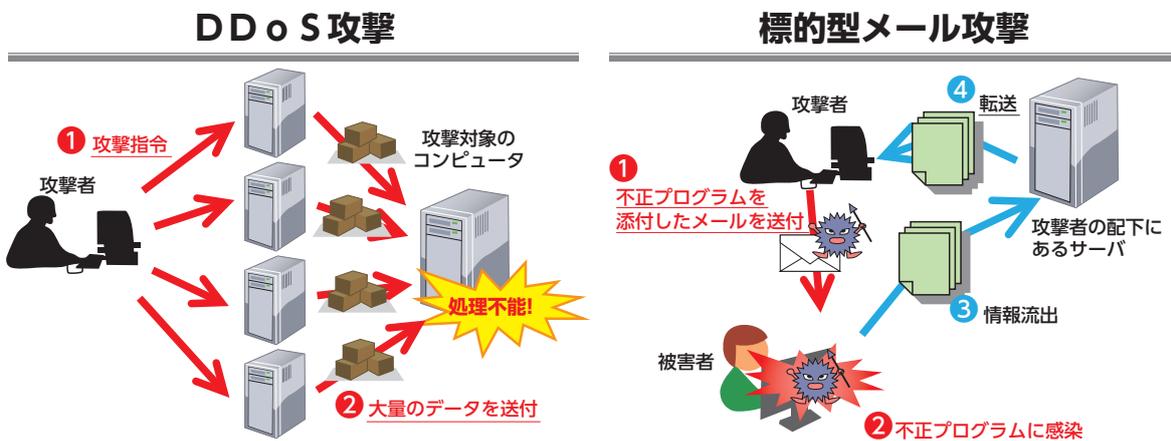


3 サイバー攻撃対策の推進

サイバー攻撃には、国民生活や社会経済活動に不可欠な役務等を提供している重要インフラの基幹システムを機能不全に陥れ、社会の機能を麻痺させるサイバーテロや、情報通信技術を用いて政府機関、先端技術を有する事業者等から機密情報を窃取するサイバーインテリジェンス等があります。

令和4年12月末現在、県内では、国民の生活や経済活動に重大な被害をもたらすおそれがあるサイバーテロは発生していませんが、全国的にはランサムウェアによる感染拡大被害が多発し、事業活動の停止・遅延等、社会経済活動に多大な影響を及ぼす情勢となっていますので、県警察では引き続きサイバー攻撃による被害の未然防止等に努めていきます。

サイバー攻撃の手口



コラム

県警察では、YouTube(埼玉県警察公式チャンネル)において、日本語版と英語版の「サイバー攻撃対策啓発映像(ランサムウェア等)」を配信し、日本人従業員だけでなく、外国人従業員のサイバー攻撃対策意識の向上にも取り組んでいます。

サイバー攻撃対策啓発映像・英語版(YouTube)



YouTube

7 地域警察活動の強化

県警察では、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、多くの制服警察官が街頭で活動しています。

1 地域に密着した交番・駐在所の活動

交番・駐在所では、地域の安全と平穏を確保するため、パトロールによる各種犯罪の予防・検挙活動や巡回連絡を通じた地域安全情報の提供等、地域に密着した活動を行っています。

また、街頭活動による警察官の一時不在を補完するため、全ての交番・派遣所に交番相談員を配置しています。

立番警戒活動



徒歩によるパトロール活動



巡回連絡活動



交番相談員の活動



2 日夜活動するパトカー

パトカーは、機動力を活かし、110番等の緊急通報にいち早く現場に向かい、地域の安全と平穏を確保するほか、振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺、自転車盗、ひったくり等、県民に身近な各種犯罪の予防や職務質問による検挙活動を行い、安全で安心して暮らせるまちづくりのために日夜活動しています。

日夜活動するパトカー



コラム

《見せる・知らせるパトロール》

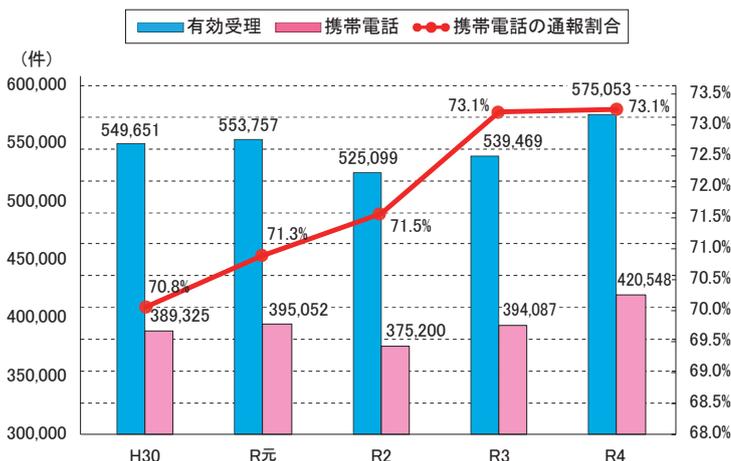
県警察では、県民の安全・安心を確保するため県内各地においてパトカーなどの警察車両や警察用航空機（ヘリコプター）の拡声器を活用し、登下校時の警戒パトロール、特殊詐欺等の犯罪被害や交通事故を防止する広報啓発活動を行っています。



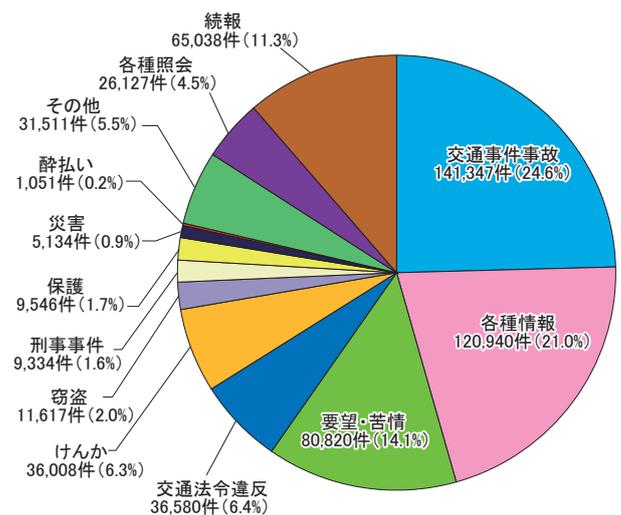
3 110番通報への迅速的確な対応

県警察では、110番通報に迅速、的確に対応するため、最新技術を駆使した機器を導入するなど、通信指令室の整備に努めています。

110番通報の推移



事案別有効受案件数(令和4年中)



コラム

聞くことや話すことが不自由な方からの110番通報は、

- 「メール110番」
<http://saitama110.jp/>
- 「FAX110番」
0120-264-110



メール110番

を設置し、通報を受け付けています。

通信指令室



4 鉄道利用者の安全と安心の確保

鉄道警察隊は、JR大宮駅に所在し、JR熊谷駅、JRさいたま新都心駅や埼玉高速鉄道浦和美園駅を拠点に、列車内、駅等の鉄道施設における警戒や、すり、置引き、痴漢などの各種犯罪の予防、検挙活動を行っているほか、鉄道事業者と連携した訓練や事件事故の防止対策に関する情報共有を行い、鉄道利用者の安全・安心の確保を図っています。

また、「痴漢被害相談所」を設置して、被害者等からの相談に対応しています。

痴漢犯罪防止キャンペーン



不審者対応訓練



コラム

《痴漢犯罪防止対策》

痴漢被害に遭った場合の対応や相談、通報要領等に関する動画を作成し、動画共有サイト「YouTube」(埼玉県警察公式チャンネル)で配信しています。



痴漢犯罪防止講話
「あなたの勇気と優しさで」

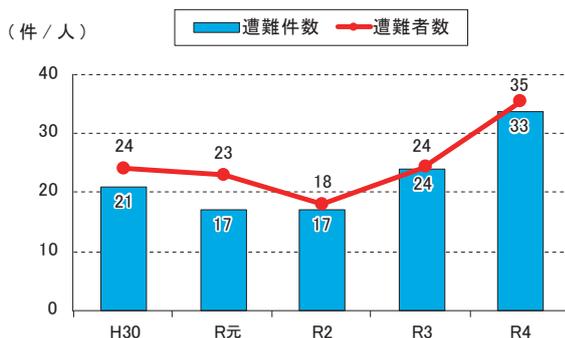


てっけい
まなびタイム

5 水難の防止

県警察では、ラフティングボート等による水上パトロール、危険水域や水難多発場所での水難防止キャンペーン、関係機関と連携した広報や看板設置による安全対策等を実施しています。

水難発生状況の推移



ラフティングボートによる水上パトロール



コラム

水難は7月から8月の夏期に多発しています。

【水難の特徴】

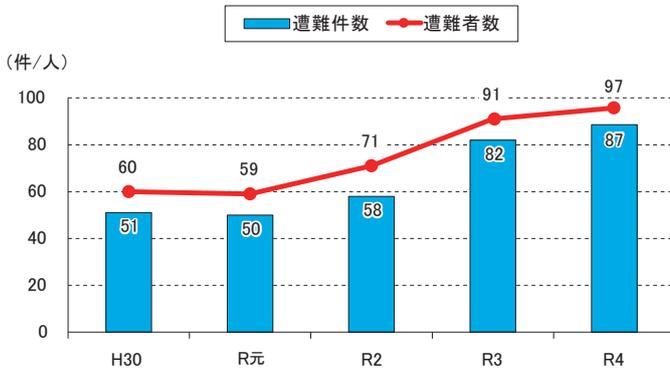
- 発生場所は、河川が多い。
- 年代別では、30歳未満が多くを占める。
- 水遊びや遊泳・水泳中の発生が多い。
- 飲酒して遊泳すると溺れやすい。
- 親が子供から目を離すと溺れやすい。

6 山岳遭難の防止

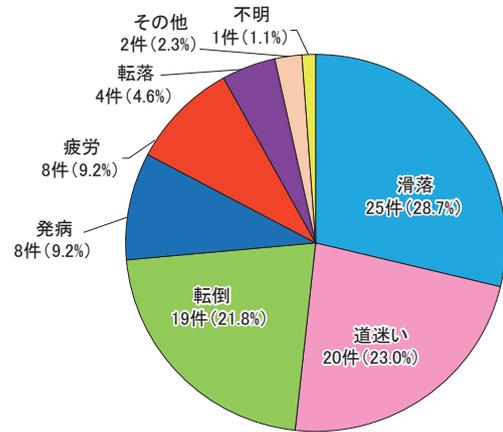
県警察では、山岳救助隊を中心に、山岳パトロール、安全登山講話、関係機関と連携した山岳遭難防止キャンペーン活動等を通じ、遭難防止対策を推進しています。

また、令和4年6月に日本山岳ガイド協会と連携協定を締結し、登山届の提出促進及び迅速な捜索救助活動の強化を推進しています。

山岳遭難発生状況の推移



態様別山岳遭難発生件数(令和4年中)



山岳遭難救助訓練



山岳遭難防止キャンペーン



コラム

主な山岳遭難の原因として、

○ 軽装備 ○ 計画の不備 ○ 技術・知識不足 ○ 体力不足
等が挙げられます。

登山をする際は、体力、技術等に見合った山を選び、季節に応じた装備を準備するなど、無理のない登山計画を立て、事前に登山届を提出しましょう。

県警察では山岳遭難防止に関する情報等をTwitterで発信しています。



Twitter

8 凶悪・重要事犯の検挙

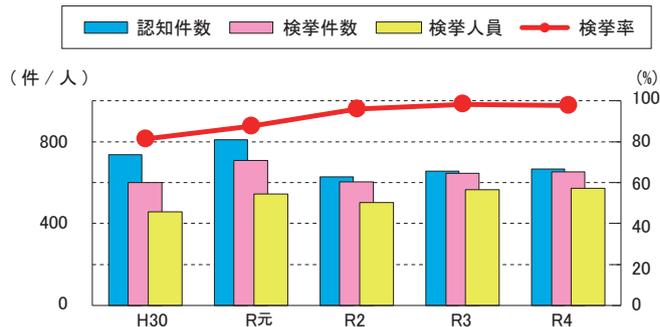
1 凶悪・重要事件の認知・検挙状況

(1) 重要犯罪(殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買、強制わいせつの6罪種)

県民の体感治安を悪化させる重要犯罪については、殺人などの重大事件に発展する前に、初動捜査を徹底して、迅速かつ的確な捜査を図っています。

中でも性犯罪については、事件主管課等がこれまで以上に連携して、事件分析の強化と分析結果に基づき迅速かつ的確な捜査を図っています。

重要犯罪の推移



認知件数	737	810	629	657	667
検挙件数	599	708	603	645	651
検挙人員	457	545	501	567	572
検挙率	81.3%	87.4%	95.9%	98.2%	97.6%

現場における鑑識活動の状況(イメージ)



罪種別内訳(令和4年中)

区分	重要犯罪合計	罪種別					
		殺人	強盗	放火	強制性交等	略取誘拐 人身売買	強制わいせつ
認知件数	667	57	94	48	88	35	345
検挙件数	651	57	89	43	79	34	349
検挙人員	572	60	95	39	71	50	257
検挙率	97.6%	100.0%	94.7%	89.6%	89.8%	97.1%	101.2%

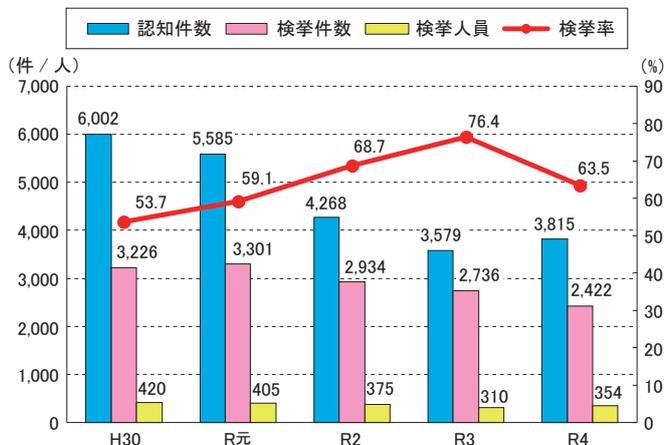
《令和4年中の主な検挙》

- ふじみ野市大井武蔵野地内猟銃使用人質立てこもり事件 (捜査第一課、東入間署)
- 朝霞市大字上内間木地内における男性殺人事件 (捜査第一課、朝霞署)

(2) 重要窃盗犯(侵入窃盗、自動車盗、ひったくり、すりの4罪種)

県民の平穏な生活を著しく害する重要窃盗犯については、「乗り物盗の検挙対策」、「侵入窃盗犯の検挙対策」、「組織窃盗犯の検挙対策」、「連続街頭窃盗犯の検挙対策」を推進し、被害の拡大防止を図っています。

重要窃盗犯の推移



押収したスポーツ自転車
～捜査第三課、深谷署合同～



《令和4年中の主な検挙》

- 暴力団関係者らによる高級車対象の自動車盗事件
(京都府警、埼玉県警「捜査第三課、岩槻署、上尾署」等5府県合同)
- スポーツ自転車対象の連続窃盗事件
(捜査第三課、深谷署合同)
- 農村地域における空き巣事件
(捜査第三課、東松山署、上尾署、鴻巣署合同)

2 捜査活動の強化

県民が期待する力強い警察を目指し、その信頼に応えるため、捜査支援・通訳センターと事件主管課等が連携した迅速、的確な初動捜査活動を推進し、早期事件解決に向けた事件分析力の強化に努めています。

また、重大事件を想定した実戦的訓練を継続的に実施し、個々の捜査員の能力向上及び連携の強化を図っています。

捜査資器材の充実による事件分析の強化



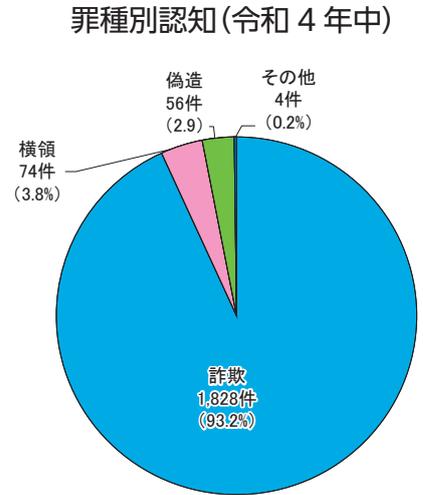
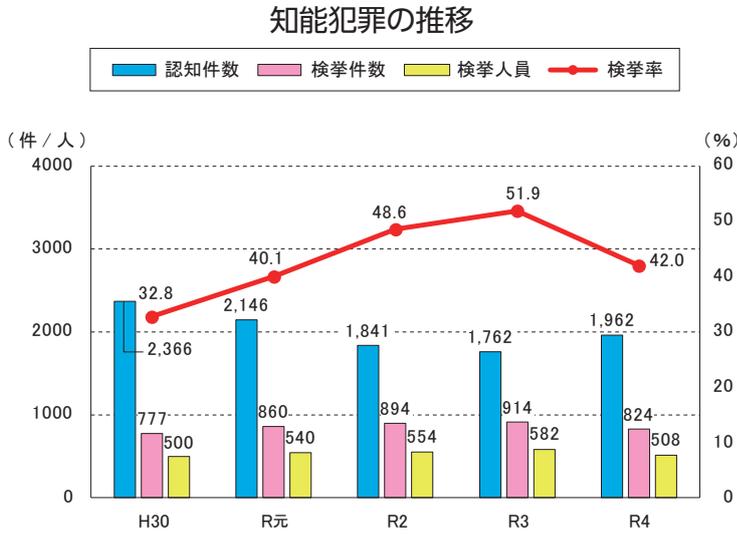
犯人の制圧訓練の状況



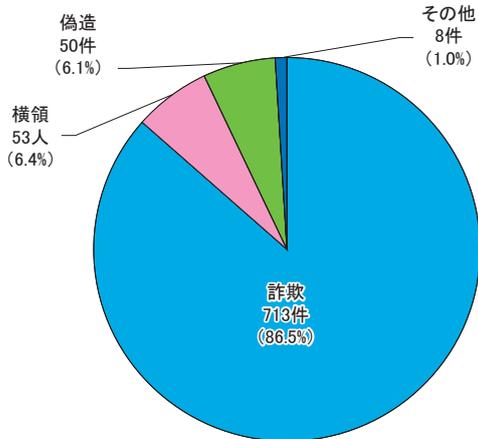
9 知能犯罪の発生と検挙

1 知能犯罪の認知・検挙状況

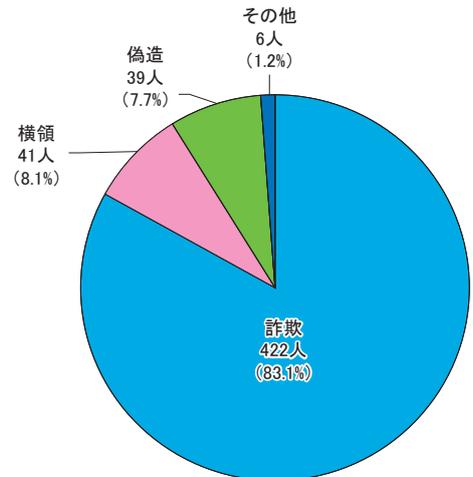
県民の財産、社会基盤等を害する詐欺、横領、通貨偽造等の知能犯罪の取締り、早期検挙を推進しています。



罪種別検挙件数(令和4年中)



罪種別検挙人員(令和4年中)



2 政治・行政・経済をめぐる不正の取締り

政治・行政・経済をめぐる不正に対し、端緒情報の把握に努め、様々な刑罰法令を適用するなどして、事案の解明を進めています。

各種選挙に際しては選挙の公正を著しく害する悪質な違反に指向した取締りを行っています。

《令和4年中の主な検挙》

- 会社経営者等による虚偽リース契約詐欺事件 (捜査第二課、刑事総務課、川越署)
- 株式会社ワークス取締役による会社法(特別背任)違反事件 (捜査第二課、朝霞署)
- 三郷市職員らによる公共工事発注をめぐる官製談合防止法違反及び加重収賄事件 (捜査第二課、吉川署)

10 科学捜査の推進

1 DNA型鑑定

DNA型鑑定(イメージ)



DNA型鑑定は、565京人に1人という確率で個人識別を行うことが可能です。

また、ポリグラフ検査は、生理反応の変化を測定し、容疑者が事件の詳細事実を認識しているかどうかを判断するものです。

2 ポリグラフ検査

ポリグラフ検査(イメージ)



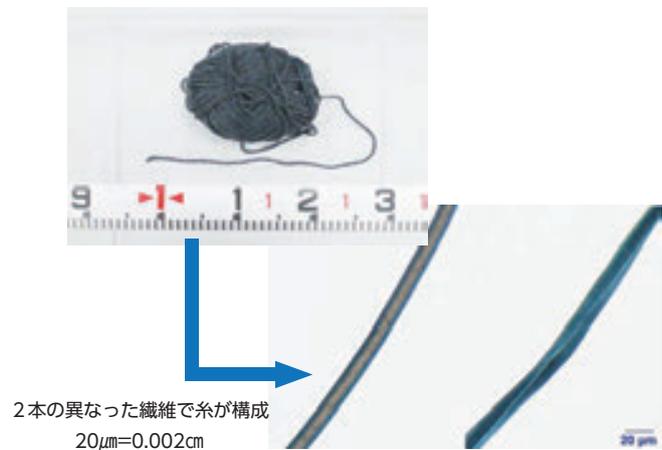
3 物理(工学)鑑定

火災再現実験



4 微細証拠物件鑑定

微細証拠物件鑑定(イメージ)



物理(工学)鑑定は、施設での再現実験のほか、犯罪現場に臨場するなど、犯罪の立証に努めています。

また、微細証拠物件の鑑定は、犯人と犯行現場、犯人と被害者を結び付ける重要な役割を果たしています。

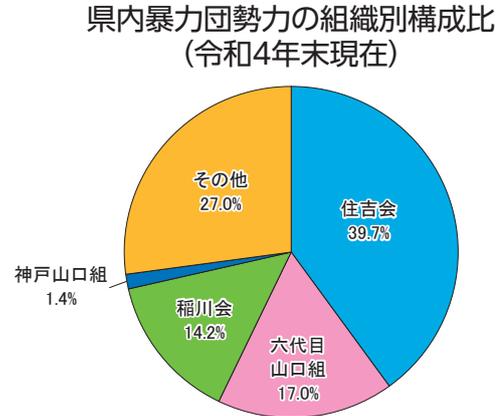
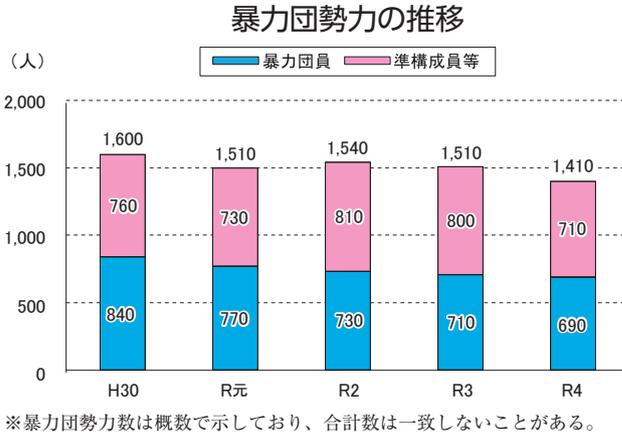
科学捜査研究所では、犯罪の悪質・巧妙化等に対応するため、鑑定・検査業務を推進しており、科学の目で県民の期待に応える力強い警察の確立を図っています。

11 犯罪組織の壊滅

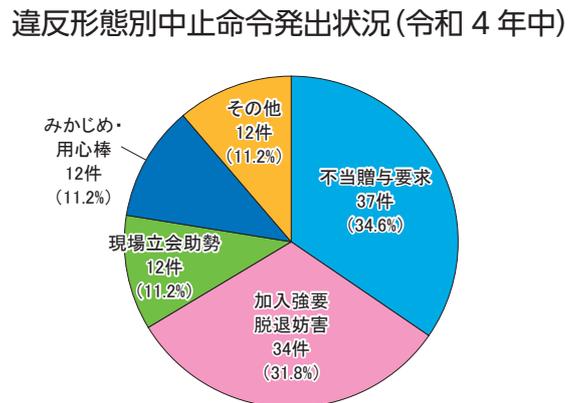
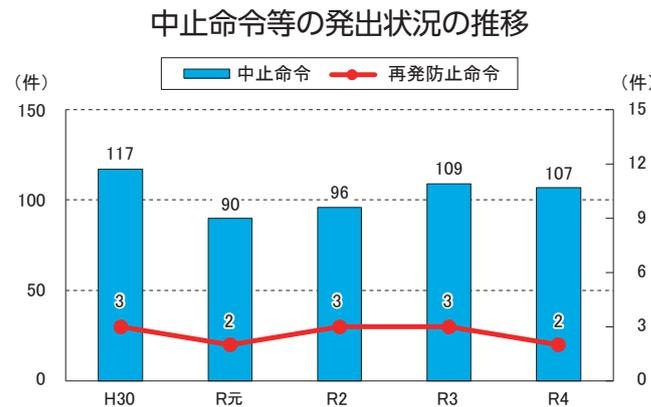
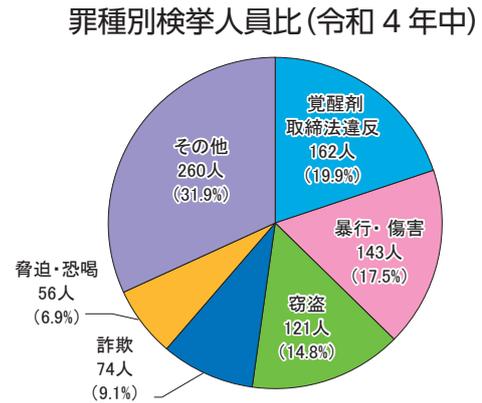
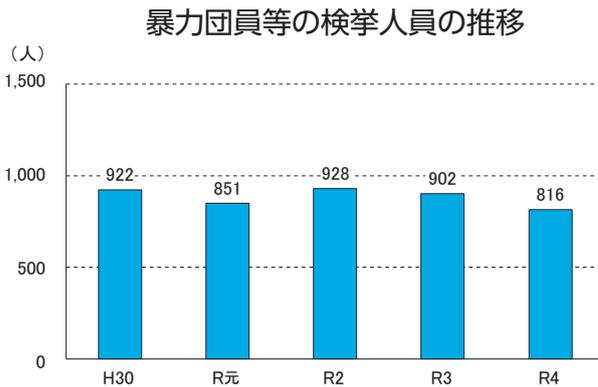
1 暴力団対策

暴力団は、特殊詐欺をはじめ、多種多様な資金獲得活動を行っている状況にあることから、県警察では、社会経済情勢の変化にも留意しつつ、暴力団犯罪の取締り、暴力団対策法の効果的運用及び暴力団排除活動を推進しています。

(1) 暴力団情勢(概数)



(2) 暴力団犯罪の取締り



《令和4年中の主な検挙》

- 住吉会傘下組織構成員らによる持続化給付金不正受給詐欺事件 (捜査第四課、狭山署)
- 住吉会傘下組織構成員らによる生命身体加害略取・監禁・傷害事件 (捜査第四課、少年捜査課、国際捜査課、浦和西署、蕨署)

(3) 暴力団排除対策

企業や行政機関等を対象とした暴力団排除講習、暴力団対策法に基づく不当要求防止責任者講習、暴力団排除組織設立への支援のほか、公益財団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター、埼玉弁護士会民事介入暴力対策委員会等の関係機関と連携した各種啓発活動を行うなど暴力団排除活動を推進しています。

不当要求防止責任者講習



暴力団排除キャンペーン



暴力追放・薬物乱用防止埼玉県民大会



「YouTube」を活用した啓発活動



(4) 保護対策

暴力団による犯罪等の被害者、暴力団からの脱退希望者、暴力団排除活動に取り組んでいる地域住民の方々等の安全確保に組織を挙げて対応しています。

身辺警戒員訓練の実施状況



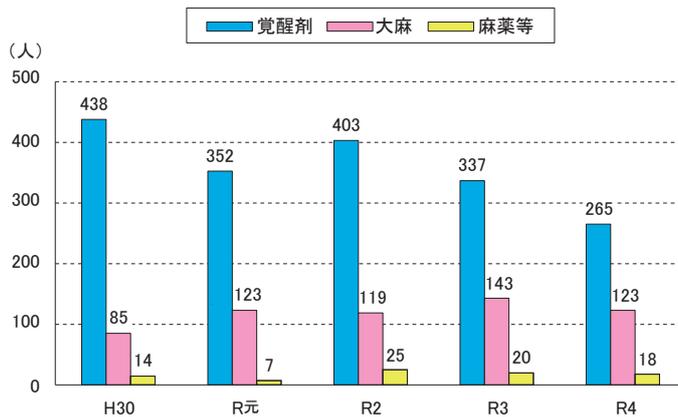
2 薬物・銃器対策

(1) 薬物事犯の取締り

覚醒剤事犯の検挙人員はここ数年減少傾向にありますが、大麻事犯の検挙人員は若年層を中心に依然として高い水準にあります。

薬物事犯は治安の根幹に関わる重大な課題であり、薬物の密輸・密売組織の摘発、大麻栽培施設の摘発等の供給源の根絶と薬物乱用者の徹底検挙を図るとともに、薬物乱用の根絶に向けた広報啓発活動や薬物乱用防止教育を推進しています。

薬物別検挙人員の推移



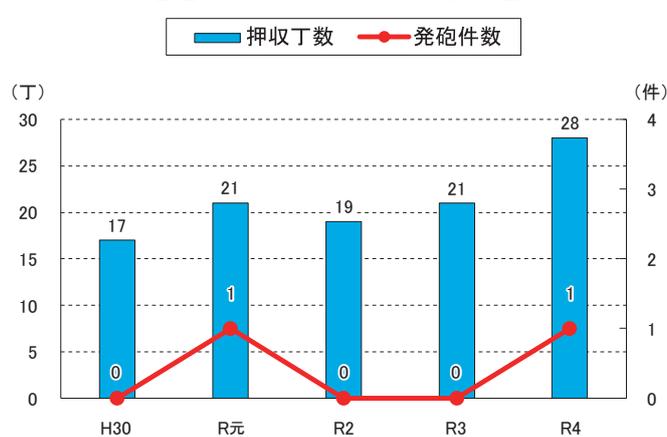
押収した大麻



(2) 銃器事犯の取締り

暴力団が組織的に管理する拳銃の摘発のほか、拳銃の密輸、密売及び密造の摘発を重点とした取締りや銃器犯罪根絶のための広報啓発活動を推進しています。

発砲件数・拳銃押収状況の推移



押収した拳銃



《令和4年中の主な検挙》

- 住吉会傘下組織幹部らによる営利目的大麻所持事件
(大麻約 465 キログラム、末端価格約 27 億 9,000 万円相当を押収)
(薬物銃器対策課、狭山署)
- 住吉会傘下組織幹部らによる組織的覚醒剤密売事件
(覚醒剤約 237 グラム、大麻約 1 キログラム、末端価格合計約 2,020 万円相当を押収)
(薬物銃器対策課、越谷署)

3 国際犯罪組織対策

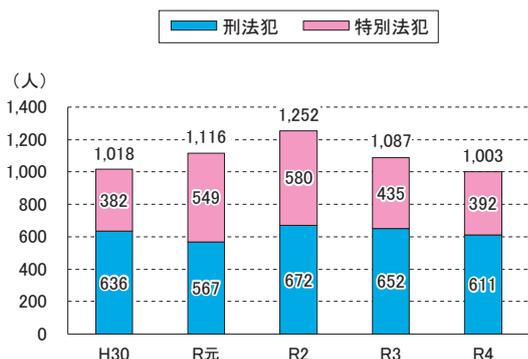
(1) 外国人犯罪検挙状況

外国人犯罪の検挙人員は、近年増加傾向にありましたが、令和3年以降減少に転じています。

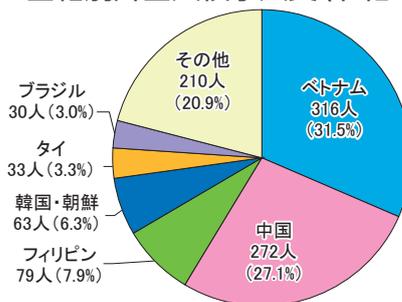
国籍別では、ベトナムと中国で全体の約6割を占め、刑法犯の罪種別では窃盗犯が全体の約4割、特別法犯の罪種別では入管法違反が全体の約7割を占めています。

外国人犯罪に対しては、不良外国人グループによる組織的詐欺事件、身の代金目的略取・監禁等事件、在留カード偽造事件、不法就労事件等の取締りを推進するとともに、犯罪行為を支援している人的又は資金的なネットワーク等の犯罪インフラの取締りを強化しています。

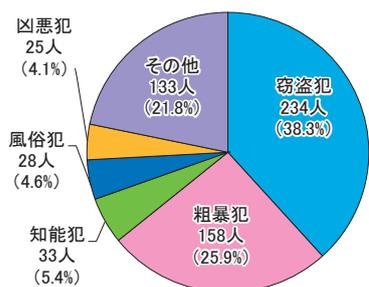
外国人検挙人員の推移



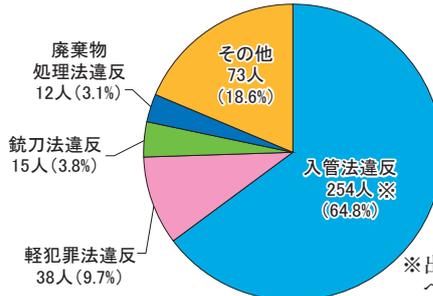
国籍別外国人検挙人員(令和4年中)



罪種別刑法犯検挙人員(令和4年中)



罪種別特別法犯検挙人員(令和4年中)



※出入国在留管理庁への引渡しは含まない

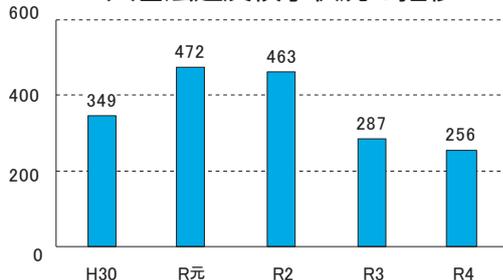
《令和4年中の主な検挙》

- ベトナム人らによる身の代金目的略取・監禁等事件 (国際捜査課、行田署、朝霞署)
- ベトナム人による殺人未遂、偽造在留カード行使等事件 (国際捜査課、本庄署)
- 中国人らによる組織的詐欺事件 (国際捜査課、サイバー犯罪対策課、川口署、武南署)
- トルコ人らによるクレジットカード不正使用詐欺事件 (国際捜査課、組織犯罪対策課、熊谷署)

(2) 不法滞在者対策

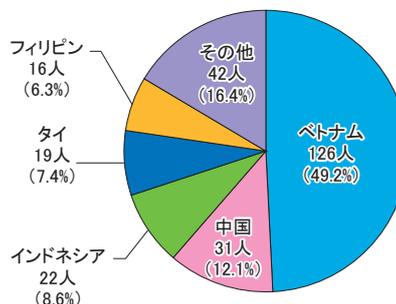
来日外国人に係る入管法違反検挙人員は、256人で、過去5年で最多となった令和元年以降3年連続で減少しています。県警察では、今後も関係機関・団体と連携を図りながら、不法滞在者の摘発を推進するとともに、不法就労や在留カード偽造関連事犯等の不法滞在を助長する犯罪の取締りを強化します。

入管法違反検挙状況の推移



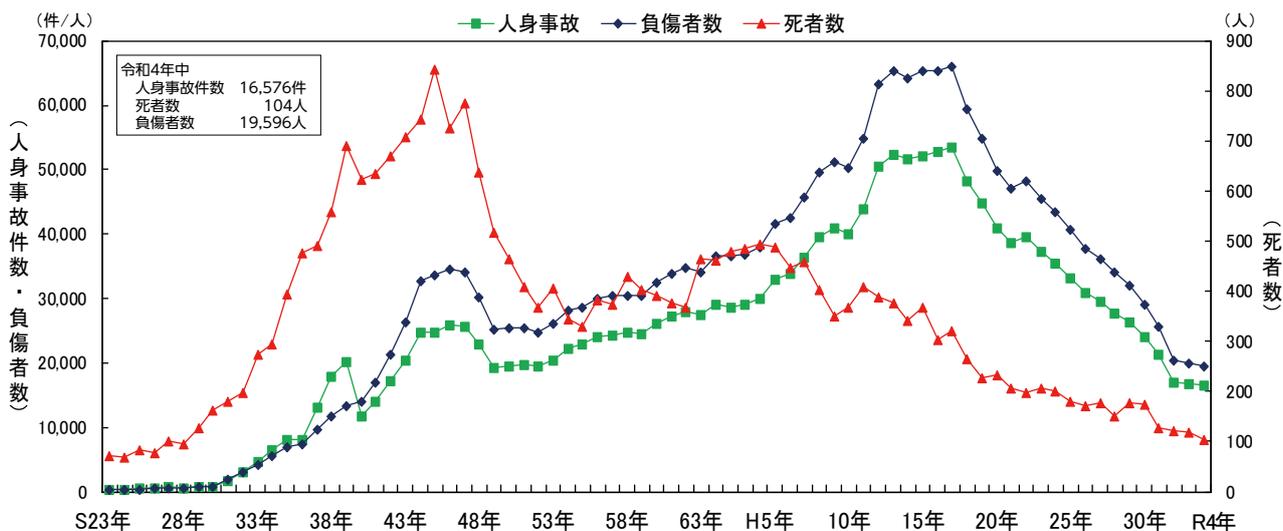
(注)数値は来日外国人の送致及び出入国在留管理庁への引き渡しを含む

入管法違反国籍別検挙状況(令和4年中)

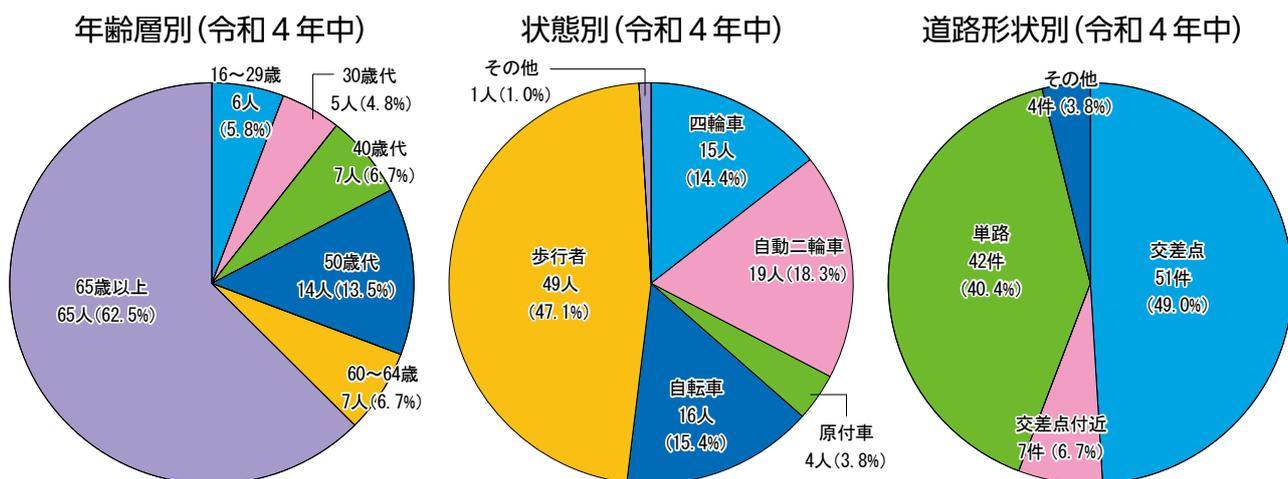


12 交通事故の防止

1 交通事故の推移



2 交通死亡事故の特徴 (年齢層別、状態別、道路形状別)

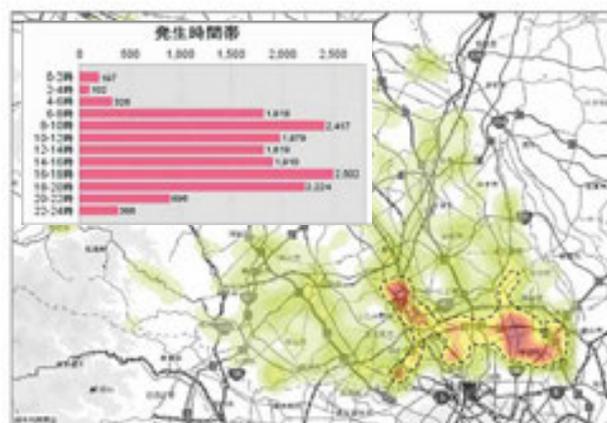


3 交通事故防止対策の推進

(1) 交通事故分析システムの活用

交通事故分析システムは、県内で発生した交通事故情報をGIS(地理情報システム)上で多角的に分析することができるシステムです。警察本部及び警察署の担当者が、地域ごとの交通事故発生状況を分析し、交通取締りや街頭啓発活動を行う地域や時間帯を、根拠に基づいて決定することで、一層効果的な交通事故防止活動を推進しています。

交通事故多発地域の分析



(2) 広報・啓発活動の推進

各季の交通安全運動期間や交通事故の発生状況等を捉えて、県警察ホームページやSNS、街頭啓発活動を通じ、県内の交通事故発生状況や交通事故防止に関する情報の発信、交通ルールの周知を行い、県民の交通安全意識の普及、高揚を図っています。

交通安全運動出発式



(3) 交通安全教育の実施

ルールやマナーが交通の秩序を維持し、交通事故を防止するために果たす役割を県民が理解し、遵守、実践できるよう、年齢層や歩行者、自転車、二輪車、自動車といった交通手段に応じた参加・体験・実践型の交通安全教育を推進しています。

子供自転車運転免許制度の実施



(4) 悪質で危険性の高い交通違反に対する交通指導取締り

交通指導取締りは、交通事故の発生状況を分析し、飲酒運転等の悪質で危険性の高い違反や、交通事故の危険性が極めて高い交差点関連違反（信号無視、歩行者妨害、一時不停止）、地域住民からの交通違反取締り要望等に重点を置いて推進しています。

飲酒運転取締り



(5) 緻密な交通事故事件捜査及び暴走族対策の推進

死亡・重傷事故をはじめ、悪質なひき逃げ事件等においては、防犯カメラ、ドライブレコーダー映像の収集、交通事故の鑑定といった綿密な捜査を一層強化しています。

また、近年小規模化の傾向にあるものの散発的な集合を繰り返している暴走族、山岳道路で違法競走を行うグループ等の検挙活動を積極的に行い、危険性、迷惑性の高い運転行為の防止を図っています。

交通鑑識活動状況



4 県民生活に適応した交通環境の整備

交通実態に即した交通安全施設等の整備を効果的かつ効率的に推進し、交通事故の防止及び交通の円滑化に取り組んでいます。特に、通学路及び生活道路における歩行者及び自転車の安全な通行空間を確保するため、最高速度30キロメートル毎時の区域規制と車両の通行部分の幅員を狭める「狭さく」や路面に凸部を設ける「ハンプ」等の物理的デバイスを組み合わせた「ゾーン30プラス」の整備を推進しています。

ゾーン30プラスの整備状況



通学路における信号機の整備



5 効果的な運転者対策の推進

公安委員会が行う高齢者講習を拡大し、高齢者講習等予約一元化システムや認知機能検査におけるタブレット端末を導入して円滑な高齢者講習等を推進するほか、運転免許を自主返納した方を支援するための情報提供を行っています。また、運転免許センター内の「安全運転相談室」では、高齢者や身体に障害のある方等の安全な運転の継続や運転免許の取得のための相談を受けています。

認知機能検査の実施



安全運転相談（イメージ）



コラム

県警察では、高齢運転者の交通事故防止対策の一環として、運転に不安を感じる高齢者に対して、運転免許を自主返納しやすい環境を整備する観点から、多くの協賛事業所のご協力の下、日常生活における支援（タクシー運賃の割引等）を提供するシルバー・サポーター制度を実施しています。

シルバー・サポーター制度パンフレット等



13 テロ対策等の推進

1 国際テロ対策の推進

(1) 我が国への国際テロの脅威

I S I L (Islamic State of Iraq and the Levant の頭文字。いわゆるイスラム国。)等の関連組織は、インターネット上でプロパガンダを拡散させ、テロの実行を呼び掛けており、その過激思想に影響を受けた者によるテロが日本国内で発生する可能性は否定できません。

I S I Lは、日本や邦人をテロの標的として名指ししており、実際に、海外では、邦人や我が国の権益がテロの被害に遭っています。新型コロナウイルス感染症による水際対策が緩和される中、今後も、邦人がテロや誘拐の被害に遭うことが懸念されています。

(2) テロ対策の推進

テロ対策は、行政機関、民間事業者、地域住民等との緊密な連携が重要です。県警察では、爆発物の原料となり得る化学物質販売事業者、ホテル等の宿泊施設、インターネットカフェ、レンタカー等テロリストに利用される可能性がある事業者に対して、購入者・利用者の本人確認の徹底、不審情報入手時の通報等を要請するなど、官民一体となったテロ対策を推進しています。

2 経済安全保障対策の推進

我が国には、規模の大小を問わず、様々な産業分野において、先端技術に関する情報を保有する企業や最先端の高性能製品の製造・販売をする企業が多数存在しており、これらの企業が保有する技術情報等の中には、軍事用途に転用可能なものがあります。こうした技術情報等が国外に流出した場合、企業や研究機関の国際競争力が低下するだけでなく、我が国の安全保障上重大な影響が生じかねません。

県警察においては、捜査等を通じて把握した技術情報等の獲得に向けた外国からの働き掛けの手口やそれに対する有効な対策について、技術情報等を扱う企業や研究機関に情報提供する、いわゆるアウトリーチ活動を強化しています。

3 オウム真理教対策の推進

オウム真理教は、麻原彰晃こと松本智津夫への絶対的帰依を強調する「Aleph(アレフ)」をはじめとする主流派と、松本の影響力がないかのように装う「ひかりの輪」を名乗る上祐派が活動しています。

平成30年7月、松本をはじめ、教団による一連の事件で死刑が確定していた13人全員の死刑が執行されましたが、教団は、依然として松本及び同人の説く教義を存立の基盤とするなど、無差別大量殺人行為に及ぶ危険性があり、その本質に変化がないと認められます。

オウム

県内では、主流派の拠点施設として全国最多の7か所を把握しています。県警察では、地域住民の安全・安心を確保するため、教団施設周辺のパトロール等の警戒警備活動を実施するとともに、教団の実態解明に努め組織的違法行為に対する厳正な取締りを推進しています。

オウム真理教の拠点施設



4 拉致問題への対応

県警察では、北朝鮮による拉致容疑事案及び拉致の可能性を排除できない行方不明者に関して、警察庁及び都道府県警察と連携しながら所要の捜査・調査を継続しており、県警ホームページに家族の同意が得られた行方不明者の情報を掲載して情報提供を呼び掛けています。

5 極左暴力集団対策の推進

極左暴力集団は、共産主義革命を目指して、私たちの社会を暴力で破壊転覆しようと企てている集団であり、一般市民を装いつつマンションやアパートを借り、爆発物の製造等の違法行為を行っています。県警察では、「テロ、ゲリラ」の未然防止のために、極左暴力集団のアジト発見に向け、ポスター等を利用した広報活動により県民からの情報提供を求めるなど、県民の理解と協力を得ながら、極左暴力集団に対する取締りを推進しています。

極左暴力集団指名手配ポスター



コラム

令和4年中は、全国で活動家6人を検挙しています。

ポスターの桐島聡は、東アジア反日武装戦線という過激派のメンバーで、昭和50年、東京都中央区内等で発生した連続企業爆破事件の犯人です。

6 右翼対策等の推進

右翼は、領土問題、歴史認識問題等の諸問題を捉え、これに抗議する街頭宣伝活動に取り組んでいます。

極端な民族主義・排外主義的主張に基づき活動する右派系市民グループは、韓国や北朝鮮との問題等を捉えた街頭宣伝活動に取り組んでいます。

右翼の街頭宣伝活動



右派系市民グループの街頭宣伝活動



コラム

県警察では、右翼等によるテロ等重大事案の未然防止に努めるとともに、違法行為に対して徹底した取締りを行い、令和4年中、政治団体代表による暴力行為等処罰に関する法律違反事件等、23件24人を検挙しました。

14 災害への的確な対処

1 災害対策

大雨や地震等の災害警備活動を的確に行うため、平素から、災害対応訓練や教養を実施し、災害対応能力の向上に努めています。このほか、自治体等が主催する訓練や会議にも参加し、防災関係機関との連携を図っています。

水害対応訓練
(令和4年6月・志木市)



関東管区広域緊急援助隊大隊別訓練
(令和4年9月・東京都立川市)



九都県市合同防災訓練・さいたま市会場
(令和4年9月・さいたま市)



関東管区広域緊急援助隊全体訓練
(令和4年11月・皆野町)



2 大規模災害への対処

令和4年7月、県北西部等で記録的短時間大雨情報が発表され、鳩山町では3時間で250ミリを超える観測史上最大の雨量を記録し、土砂崩れや道路冠水等の被害が発生しました。

県警察では、管轄警察署に機動隊等を派遣し、災害対応に当たりました。

大雨によって浸水した車両
(令和4年7月・鳩山町)



大雨による土砂崩れ
(令和4年7月・東松山市)



15 警備実施

1 警衛・警護

令和4年中、県警察では皇族方の御来県に伴う警衛警備を実施し、御対象の身辺の安全を確保しました。

また、第26回参議院議員通常選挙では、内閣総理大臣をはじめ多数の警護警備を実施し、要人の安全確保を行いました。

県警察では、こうした警衛・警護警備を的確に実施するため、日々実践的な警護訓練を行っています。

実践的警護訓練



2 機動隊の活動

機動隊は、重要施設の警戒やデモ警備等の治安警備をはじめ、爆発物容疑事案、災害発生時の救出救助活動、祭礼等における雑踏警備に対処する活動を行っています。

実際の現場を想定した各種教養・訓練を行い、即応部隊として発生した事態に迅速・的確に対応しています。

治安警備実施訓練



3 航空隊の活動

県警察では、航空隊に3機のヘリコプターを配備し、災害発生時の情報収集や救助活動をはじめ、路上強盗やひったくり等の街頭犯罪の警戒、特殊詐欺等の抑止活動、救難救助、交通取締り等、多岐にわたる活動を行い、その機動力を最大限に発揮して、広域化、スピード化する犯罪等に迅速に対応しています。

救助訓練中のヘリコプター



4 雑踏事故の防止

各種祭礼行事、イベント、プロスポーツのほか、競輪、競馬などの公営競技が開催される際は、情勢に応じた警察部隊による雑踏警備を実施し、雑踏事故及び車両突入防止等の安全対策に努めています。

雑踏警備



16 犯罪被害者の支援

1 犯罪被害者支援

県警察では、犯罪被害者等が、社会の中で再び平穏な生活を営むことができるよう、精神的・経済的な支援を行うなど、犯罪被害者等の視点に立った取組を行っています。

具体的には、被害者やご遺族等に対し、捜査状況等の連絡を行う被害者連絡、捜査に必要な診断書料や初診料等の公費負担、臨床心理士によるカウンセリング等、一人一人に寄り添ったきめ細かな支援活動を行っています。また、本県では、性犯罪・性暴力等被害者を含め、被害者やご遺族等が必要とする様々な支援を一か所で総合的に行えるワンストップサービスを提供するため、県、県警察及び公益社団法人埼玉犯罪被害者援助センターの3者が武蔵浦和合同庁舎(ラムザタワー3階)のワンフロアで一体となって、「彩の国犯罪被害者ワンストップ支援センター」の名称で犯罪被害者等のニーズに的確に応じた支援を行っています。

カウンセリング(イメージ)



彩の国犯罪被害者ワンストップ支援センター



2 広報啓発活動

犯罪被害者等が受けた痛み、命の大切さ、支援の必要性等への理解を深め、犯罪被害者支援の気運の醸成を一層図るため、プロサッカーチーム「浦和レッドダイヤモンズ」との共同事業による啓発ポスターの作成や犯罪被害者支援周知のため著名人等を起用したイベント「犯罪被害者支援県民のつどい」の開催など、関係機関・団体と連携した各種広報啓発活動を行っています。

浦和レッドダイヤモンズとの共同事業



犯罪被害者支援「県民のつどい」



Ⅲ 警察官の教育・訓練

1 採用時における教育・訓練

警察官に採用されると、警察官に必要とされる基礎的な知識・技能を警察学校で学び、卒業後は、警察署に配置され、交番等における勤務を通じた実習を行います。その後、警察学校に再入校し、より実践的な教育・訓練を受けます。卒業後、再び勤務を通じて実務を経験し、単独で職務執行できる能力を修得します。

点検



座学



術科(剣道)



2 職場における教育・訓練

警察署等では、警察官としての実務能力向上及び職務倫理の保持を目的とした教育を実施しています。また、あらゆる事案に対処し、力強い警察活動を推進するため、逮捕術、拳銃操法等の術科訓練や現場を想定した実践的な訓練を行っています。

交番における犯人制圧訓練



初動措置現場対応訓練



3 昇任時及び専門分野の教育・訓練

県警察学校の他、管区警察学校、警察大学校において、職員の幹部昇任時における必要な知識、技能の修得、捜査指揮全般に係わる想定訓練、各部門の実務に直結した捜査手法等、それぞれの職責を果たす上で必要な教育・訓練を計画的に行っています。

警察が実施する指導班の派遣及び講習会

1 防犯指導班「ひまわり」

防犯指導班「ひまわり」は、幼稚(保育)園や地域での会合、大学等において、人形劇や寸劇を織り交ぜながら、犯罪から身を守るための防犯指導を行っています。

また、防犯対策動画を YouTube (埼玉県警察公式チャンネル) に配信しています。



防犯指導班「ひまわり」の活動状況



2 非行防止指導班「あおぞら」

非行防止指導班「あおぞら」は、県内の学校からの要請により、非行情勢を踏まえ、パワーポイントや啓発動画等を活用しながら対象年齢に応じた分かりやすい内容の非行防止教室を行っています。



非行防止指導班「あおぞら」の活動状況



3 交通安全教育指導班「ふれあい」

交通安全教育指導班「ふれあい」は、県内の幼稚園、学校、企業、自治会等において、交通事故抑止を図るための交通安全教育を行っています。交通安全教育では、警察官等が腹話術や各種資機材を活用しながら、交通事故の発生状況や事故防止について対象とする方に応じて分かりやすく説明しています。

交通安全教育指導班「ふれあい」の活動状況



4 薬物乱用防止講習会

薬物銃器対策課では、主に大学生、社会人等を対象とした薬物乱用防止講習会を県内各地で開催しています。

心身の健康を損ない、様々な凶悪事件、重大事故を引き起こす薬物乱用の恐ろしさを伝え、その根絶を目指しています。

薬物乱用防止講習会



5 サイバーセキュリティ講演

サイバー対策課では、年々悪質化・巧妙化するサイバー犯罪に巻き込まれないようにするため、県内の学校や事業者等を対象とした講演を行っています。



サイバーセキュリティ講演



6 悪質商法対策講演

生活経済課では、社会情勢に応じて発生する悪質商法について、県内の高齢者や若者を対象に被害防止等の講演を行っています。



悪質商法対策講演



7 命の大切さを学ぶ教室・犯罪被害者支援講義

犯罪被害者支援室では、社会全体で被害者を支え、被害者も加害者も出さない街づくりの気運の醸成を図る施策の一環として、犯罪被害者遺族等による「命の大切さを学ぶ教室(小・中・高校生対象)」及び「犯罪被害者支援講義(大学・専門学校生対象)」を行っています。

命の大切さを学ぶ教室の開催状況



8 痴漢犯罪防止講話

鉄道警察隊では、これまで学校等に赴き実施していた痴漢防止講話の内容を、より分かりやすくまとめた動画を作成し、YouTube(埼玉県警察公式チャンネル)で配信しています。

デジタル版痴漢犯罪防止講話として、県内の学校や事業者等への視聴を勧めています。

痴漢犯罪防止動画視聴会の様子



◆各指導班の派遣及び講習会等のお申し込み方法の詳細は、
県警ホームページをご覧ください。
<https://www.police.pref.saitama.lg.jp/>



埼玉県警察
ホームページ



大麻事犯の現状

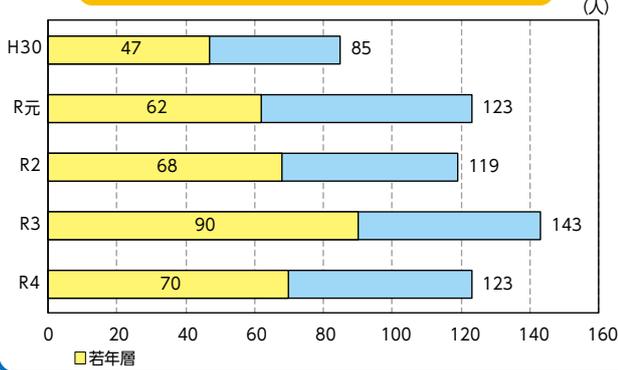
大麻は有害で、所持は違法です

ここ数年、覚醒剤事犯の検挙人員は減少傾向にあります。一方で、大麻事犯の検挙人員は、若年層（年齢30歳未満）を中心に依然として高い水準にあります。

インターネット等では、「大麻は無害」、「依存性がない」など大麻の有害性を否定する情報が氾濫していますが、大麻の乱用は、学習能力（記憶力）や運動能力（瞬時の反応）の低下等の健康被害を招くと言われていたため、誤った情報に流されないようにしましょう。

県警では、引き続き、大麻乱用者の取締りと大麻の有害性を周知する広報啓発活動を強化していきます。

検挙人員に占める若年層の推移



事件で押収した大麻草・大麻製品



埼玉県警察官募集



令和5年度埼玉県警察官採用試験

第1回 申込期間 3/1(水)～4/7(金)		
区分	採用予定	
I類	男性	190人
	女性	20人
II類	男性	10人
	女性	5人
III類	男性	10人
	女性	5人
国際捜査I類	中国語	1人
	ベトナム語	1人
	トルコ語	2人
武道・体育指導I類	柔道	2人
	剣道	2人
サイバー犯罪捜査I類		2人
サイバー犯罪捜査II類		2人
合計		252人

第2回 申込期間 7/13(木)～8/23(水)		
区分	採用予定	
I類	男性	17人
	女性	10人
II類	男性	5人
	女性	3人
III類	男性	75人
	女性	10人
武道・体育指導I類	柔道	2人
	剣道	1人
合計		123人

※埼玉県警察事務職員採用試験については、埼玉県人事委員会事務局ホームページを参照ください。

事件・事故等 情報サイトのご紹介

埼玉県警察ホームページ

県警察からのお知らせ、防犯・交通安全情報、各種手続に関する情報等、さまざまな情報を掲載しています。

YouTube (埼玉県警察公式チャンネル)

県警察のさまざまな活動や、防犯・交通安全に関する啓発動画を掲載しています。

事件事故発生マップ

犯罪や交通事故の発生場所が一目で分かるよう地図上に表示しています。
地図上で確認できる犯罪・交通事故は次のものです。

犯罪

路上強盗・ひったくり・自動車盗・車上ねらい・子どもを狙った不審者情報

交通事故

死亡交通事故・重傷交通事故・軽傷交通事故



埼玉県警察メールマガジン「犯罪情報官NEWS (ニュース)」

県内における不審者情報等の防犯情報をメール配信しています。

埼玉県警察犯罪情報官 Twitter (ツイッター)・Facebook (フェイスブック)等

県内における不審者情報等の防犯情報や防犯イベントに関する情報等を発信しています。

Yahoo! (ヤフー) 防災速報

スマートフォン用アプリを活用し、県内における不審者情報等の防犯情報を発信しています。

交通事故情報メールマガジン

県内における交通事故(死亡・重傷事故)情報や交通安全イベントに関する情報等をメール配信しています。

SNS等アクセス一覧



埼玉県警察
ホームページ



ユーチューブ
YouTube
(埼玉県警察
公式チャンネル)



事件事故
発生マップ



埼玉県警察
犯罪情報官
ツイッター
Twitter



埼玉県警察
犯罪情報官
フェイスブック
Facebook



埼玉県警察
犯罪情報官
インスタグラム
Instagram



ヤフー
Yahoo!防災速報



埼玉県警察本部
特殊詐欺対策室
ツイッター
Twitter



埼玉県警察本部
交通部交通総務課
ツイッター
Twitter



埼玉県警察
メールマガジン
ニュース
「犯罪情報官NEWS」
(登録・変更・解除)



埼玉県警察への
ご意見・ご要望
メールフォーム



電子申請届出
手続一覧